



ミナトホールディングス株式会社
中期経営計画2027 および
2023年3月期第3四半期決算について
2023年3月15日

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

スピーカー

代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦

本日の流れ

1. 会社概要

2. 中期経営計画2027

3. 2023年3月期第3四半期決算概要

会社概要

名 称	ミナトホールディングス株式会社（MINATO HOLDINGS INC.）
所 在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦
資 本 金	1,062百万円（2022年 3 月31日現在）
設 立 日	1956年12月17日
ビ ジ ャ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ ル ー プ 会 社	11社（国内 9 社、海外 2 社）
役 職 員 数	564名

3

会社概要		
名 称	ミナトホールディングス株式会社（MINATO HOLDINGS INC.）	
所 在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル	
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦	
資 本 金	1,062百万円（2022年 3 月31日現在）	
設 立 日	1956年12月17日	
ビ ジ ョ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する	
グ ル ー プ 会 社	11社（国内 9 社、海外 2 社）	
役 職 員 数	564名	

沿革

1956

◆ 港通信機(株)を設立

1972

◆ ミナトエレクトロニクス(株)に社名を変更



ミナトエレクトロニクス株式会社
MINATO ELECTRONICS INC.

1981

◆ 本社を横浜市に移転

1988

◆ 東京店頭市場へ株式公開

2012

◆ 当社の代表取締役社長に若山健彦が就任

2015

◆ ミナトホールディングス(株)に社名を変更

MINATO

ミナトホールディングス株式会社

2017

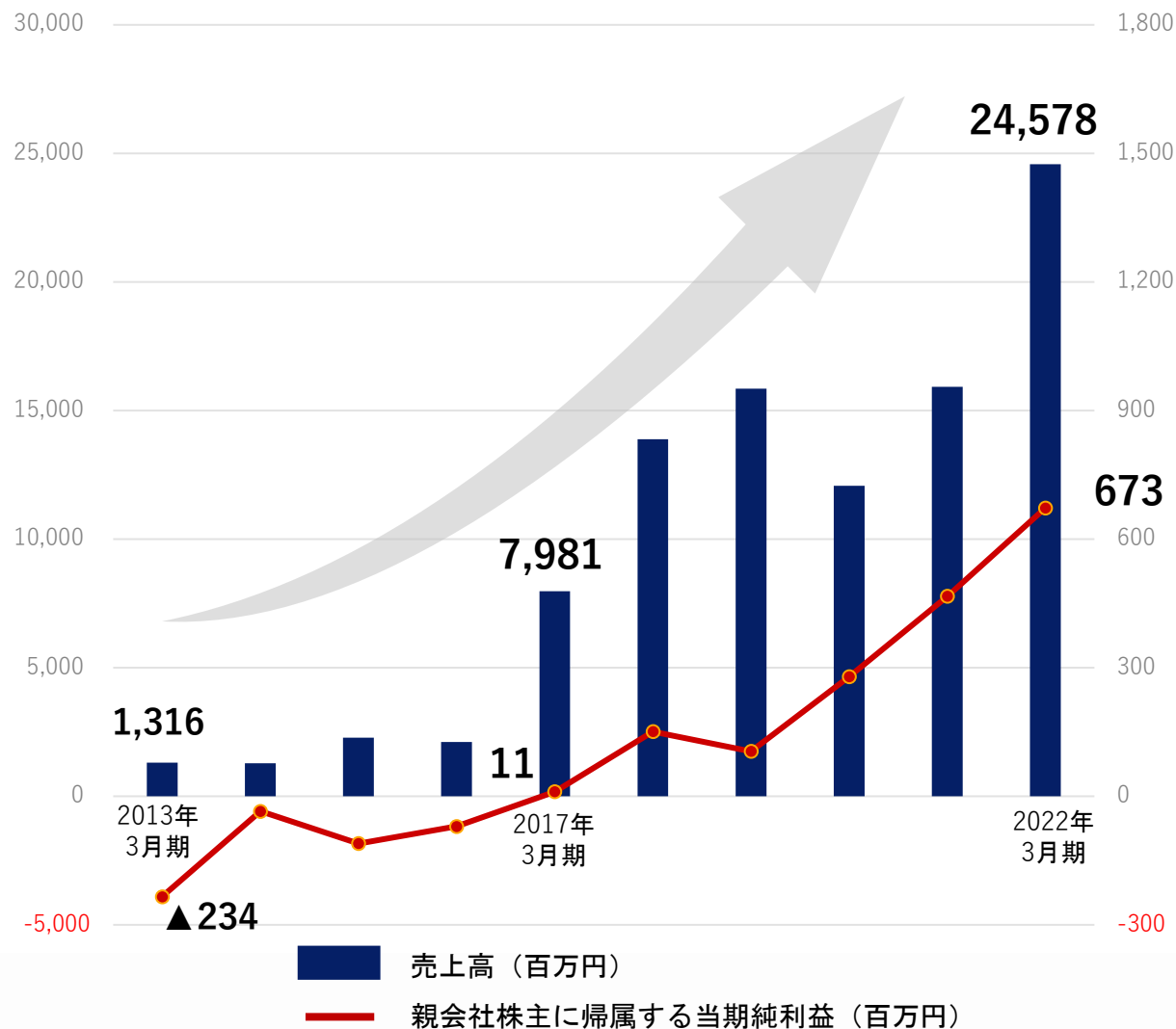
◆ 本社を東京都中央区に移転

2022

◆ 市場区分の再編により東京証券取引所スタンダード市場へ移行

◆ 本社を東京都港区に移転

これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4 月	イーアイティーを子会社化
2016年 4 月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3 月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4 月	ジー・ワーカーを子会社化
2020年 8 月	プリンストンを子会社化
2021年 2 月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4 月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスプローラを子会社化
2022年 7 月	パイオニア・ソフトとイーアイティーは合併し、 クレイトソリューションズが営業開始
2023年 1 月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併

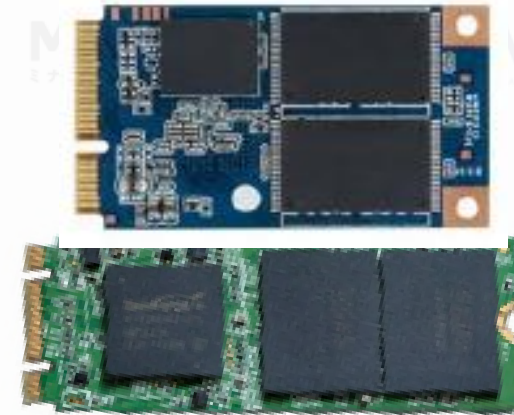
サンマックス・テクノロジーズ株式会社



- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (Dual Inline Memory Module)



SSD (Solid State Drive)

株式会社プリンストン

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、ソリューションサービスの提供



ビデオ会議用ハードウェア



大会議室用会議システム



Web会議ライセンス

株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイス周辺機器の販売
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」 (<https://www.princeton-direct.jp/>) の運営



eスポーツ市場向け製品



PC、スマホ、タブレット周辺機器



ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売、ROMへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を提供



デバイスプログラマ



ROM書込みサービス



デジタルサイネージ

株式会社クレイトソリューションズ

CREIT
SOLUTIONS

- 株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティーが2022年7月1日に合併
- ERPなどのビジネス領域を強みとしたソリューションサービスを提供



ERP
(基幹システム)



金融
(証券・損保)



EC
(サイト構築)



情報通
信

その他のグループ会社

成長分野で積極的に事業推進



日本ジョイント
ソリューションズ(株)

※
ITCraft

(株) アイティ・クラフト

- ▶ デジタルマーケティング・プランニング、Web サイトのプロデュース・デザイン・制作
- ▶ 業務システムの提案・構築、運用保守

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

- ▶ インテリジェント・ステレオカメラ事業
- ▶ 環境エレクトロニクス事業

 **G.WORKER**

ジー・ワーカー(株)

- ▶ モバイルアクセサリ等の販売

Explorer

(株) エクスプローラ

- ▶ ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造(コーデック等)
- ▶ ODM/EMS(開発設計)

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ(株)

- ▶ ベンチャービジネス投資
- ▶ 太陽光発電事業

※2023年1月1日付で合併

MINATO

2023年3月期-2027年3月期

中期経営計画2027

ミナトホールディングス株式会社
東証スタンダード市場

証券コード

6862

2023年1月26日

目次

01	エグゼクティブ・サマリー	3
02	当社グループの現況	8
03	中期経営計画2027	18
04	サステナビリティ経営への取り組み	42

Appendix	会社概要／役員紹介／株式基礎情報	46
----------	------------------	----

01 Executive Summary

01 エグゼクティブ・サマリー

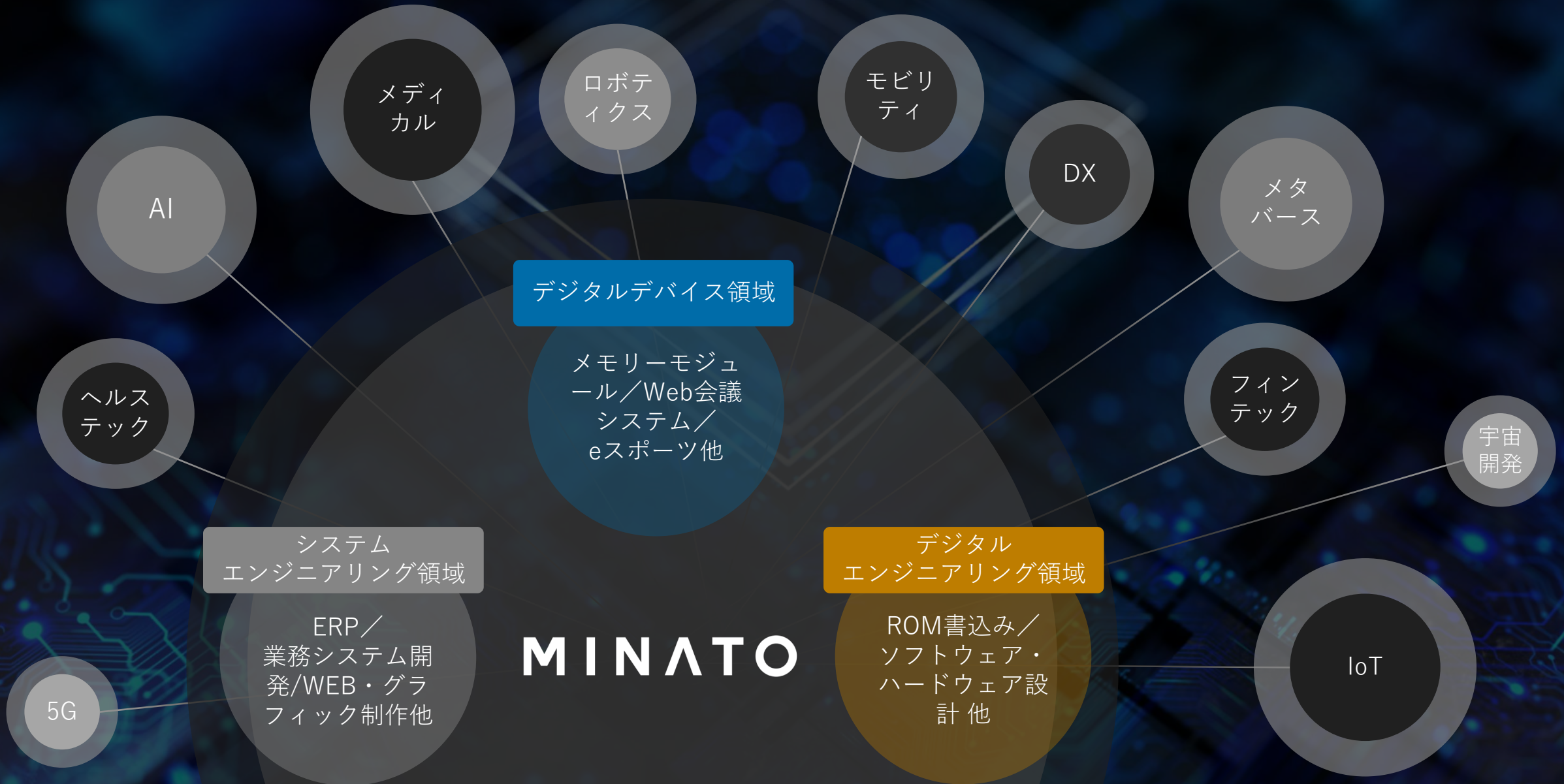
デジタルコンソーシアムで、未来の社会を創造する。

デジタルコンソーシアム構想とは？

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&A を実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

当社グループの事業領域と周辺ビジネス領域

MINATO



デジタル製品や新技術によるQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を実現する。

健康で安全な生活



多様な働き方



“デジタル技術”



“QOLの向上”



人と人との繋がり



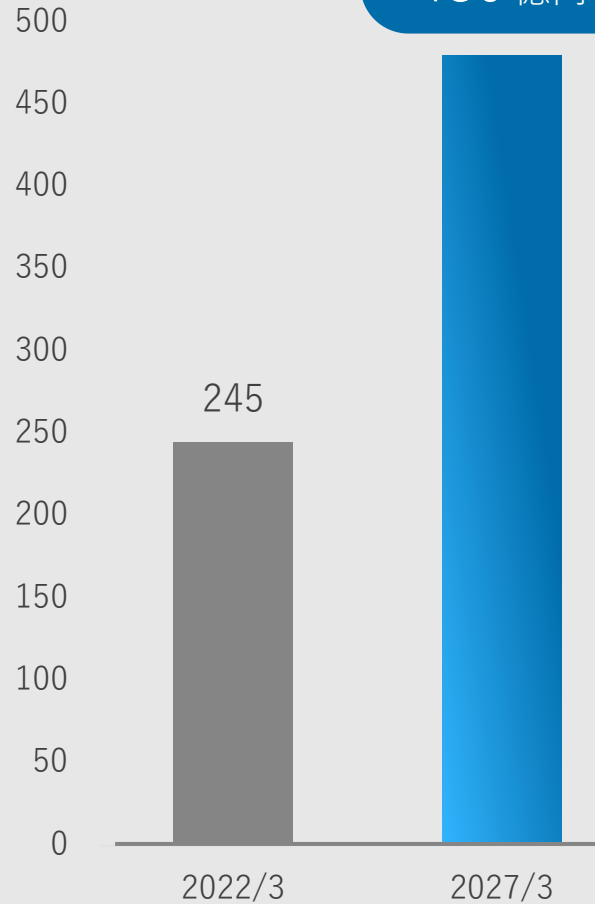
自由な学び

中期経営計画2027（計画数値）

MINATO

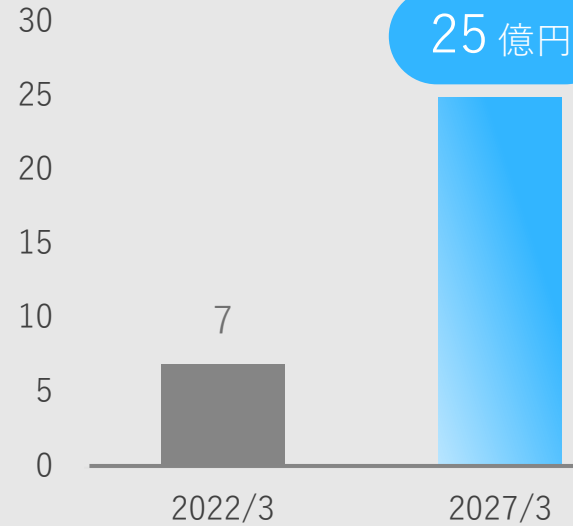
売上高【連結】

(億円)



営業利益【連結】

(億円)



ROE (%)

15%以上

業界平均 (※1)

11.5%

自己資本比率 (%)

30%以上

当社直近実績 (2022/3)

25.2%

※1：出所「QUICK（有価証券報告書ベース）東証業種（電気機器）」

02 About Our Group

02 当社グループの現況

当社グループの主力商材（主要6商材）

MINATO

デジタルデバイス領域



メモリ製品

コンピュータ記憶装置であるメモリーモジュール、SSD、eMMCの設計・製造・販売。産業用途に強み。

サンマックス・テクノロジーズ(株)



デジタル会議システム関連機器

テレビ・Web会議等のデジタル会議システムおよび関連機器の販売・保守。米国のPoly社、シスコシステムズ社の有力パートナー

(株)プリンストン



eスポーツ市場向け製品

eスポーツ市場向けのゲーミング関連製品の販売

(株)プリンストン

デジタルエンジニアリング領域



デバイスプログラマ

ROM等のデバイスにデータを書込む機器であるデバイスプログラマや、大型の自動プログラミングシステムを国内外のメーカーに供給

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)



ROM書き込みサービス

自社製品であるデバイスプログラマを使って、ROM等にプログラムを書込むROM書き込みサービス

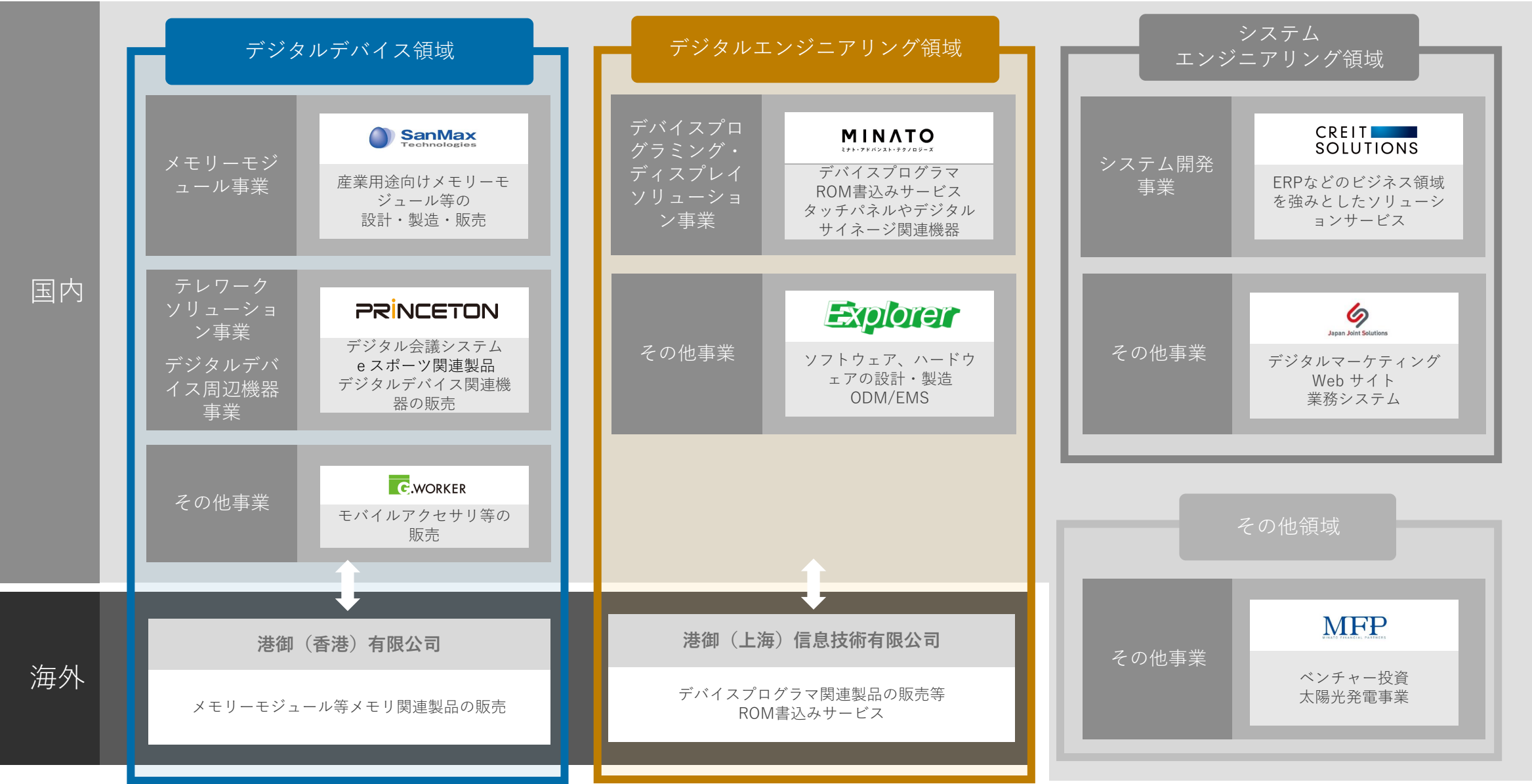
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)



ディスプレイソリューション

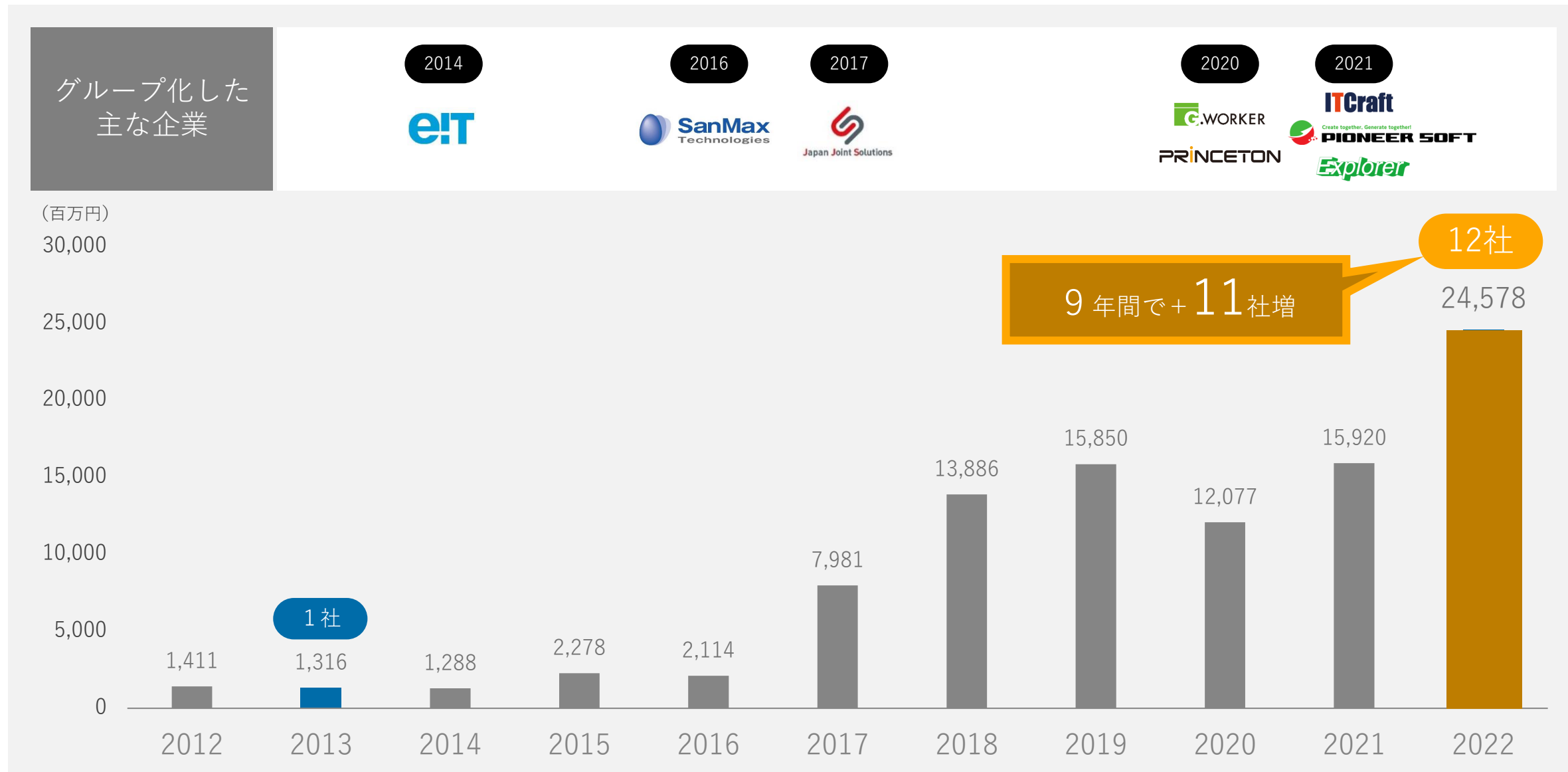
中型及び大型タッチパネル、デジタルサイネージなど、高品質で幅広いディスプレイの取り扱い

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

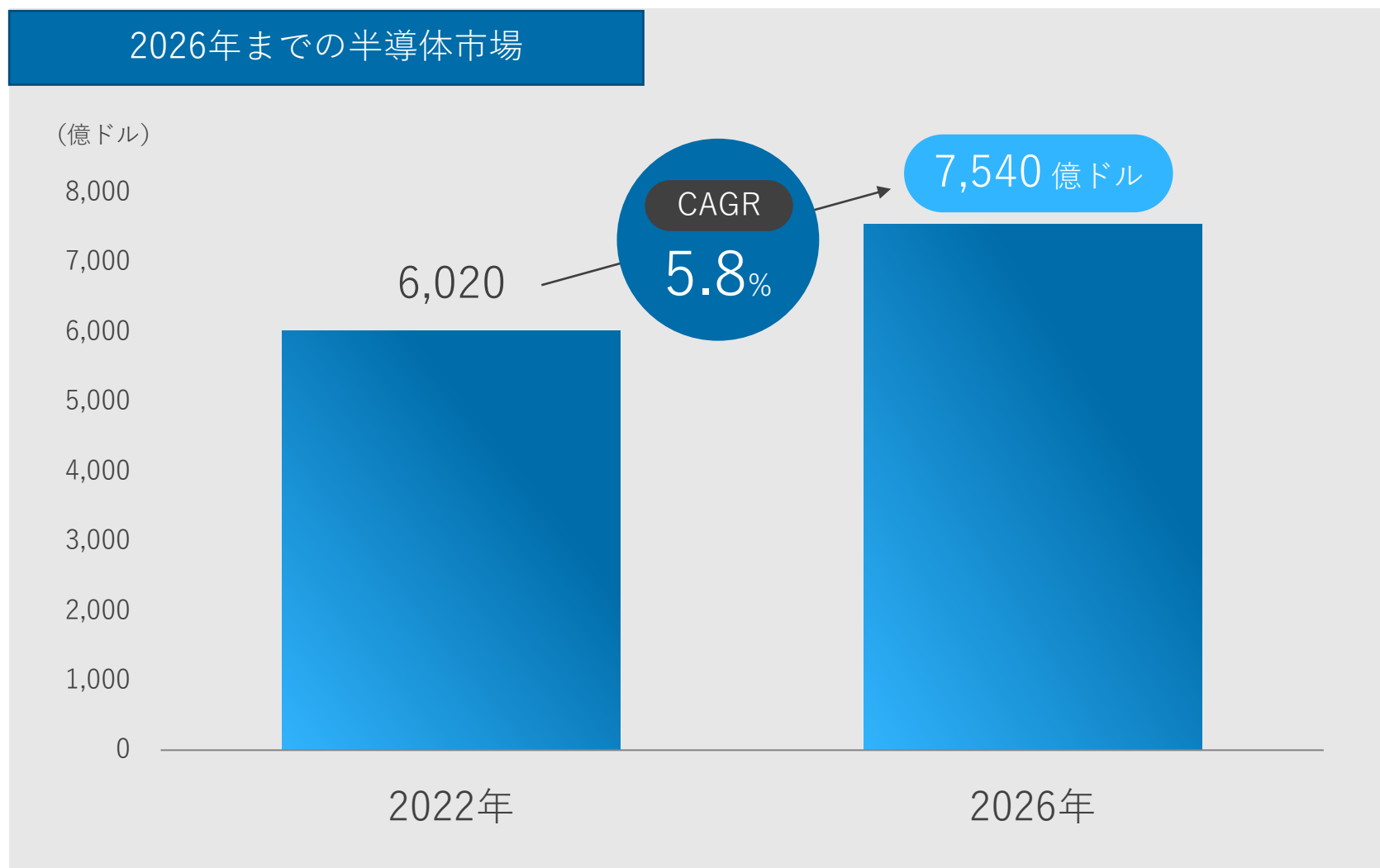


会社沿革とM&Aによる売上高の拡大

MINATO



「2022」は（2022年3月期）を示す。



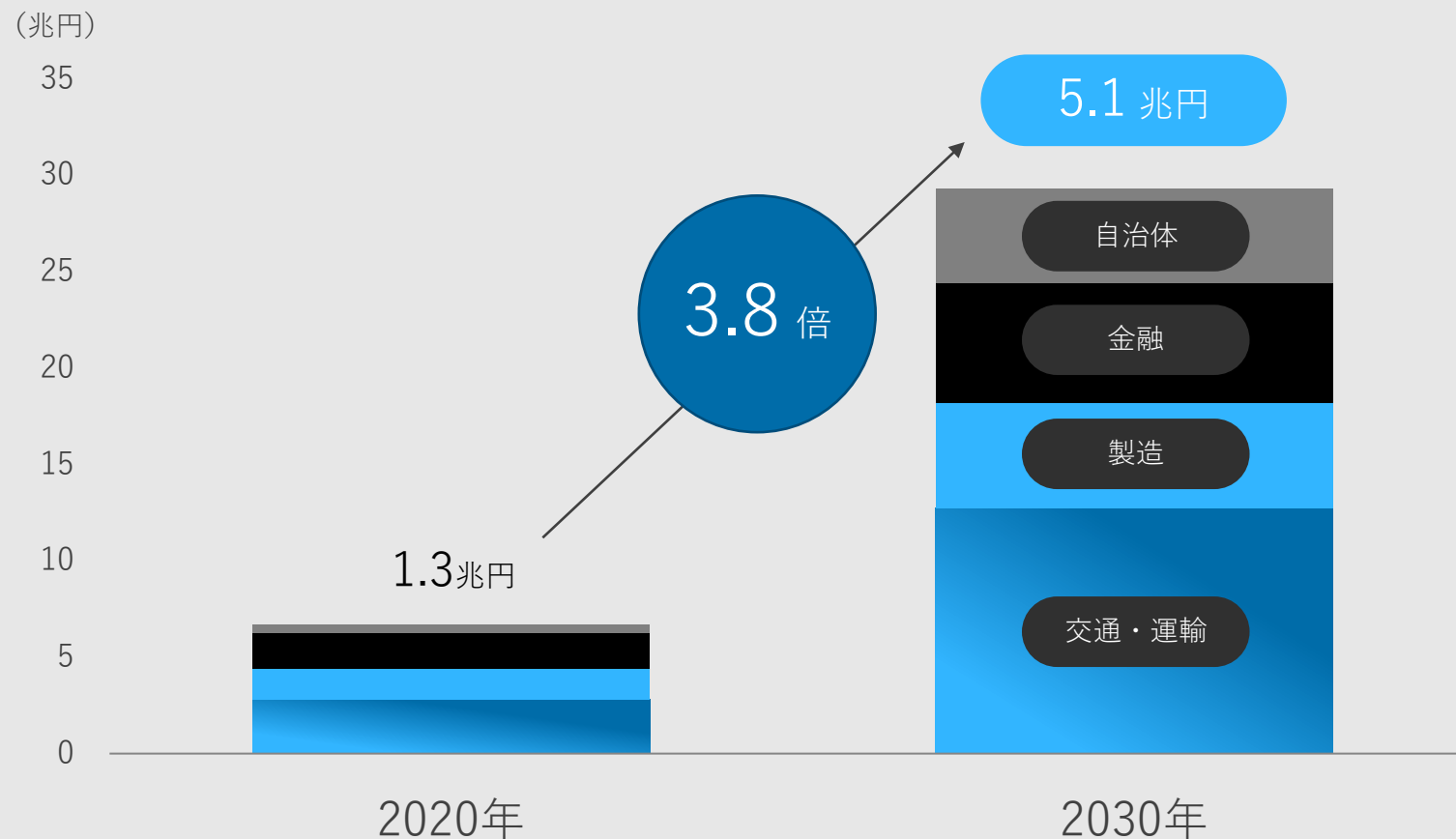
引用：Gartner「Semiconductor and Electronics Forecast Database, Worldwide, 4Q22 Update」

サマリー

- 2022年に世界の半導体市場は初めて6,000億ドルを突破して6,020億ドルに到達。
- 2023年は減少が見込まれるものの、2026年までに7,540億ドルに増加。

CAGR 5.8%

国内DX市場の成長見通し



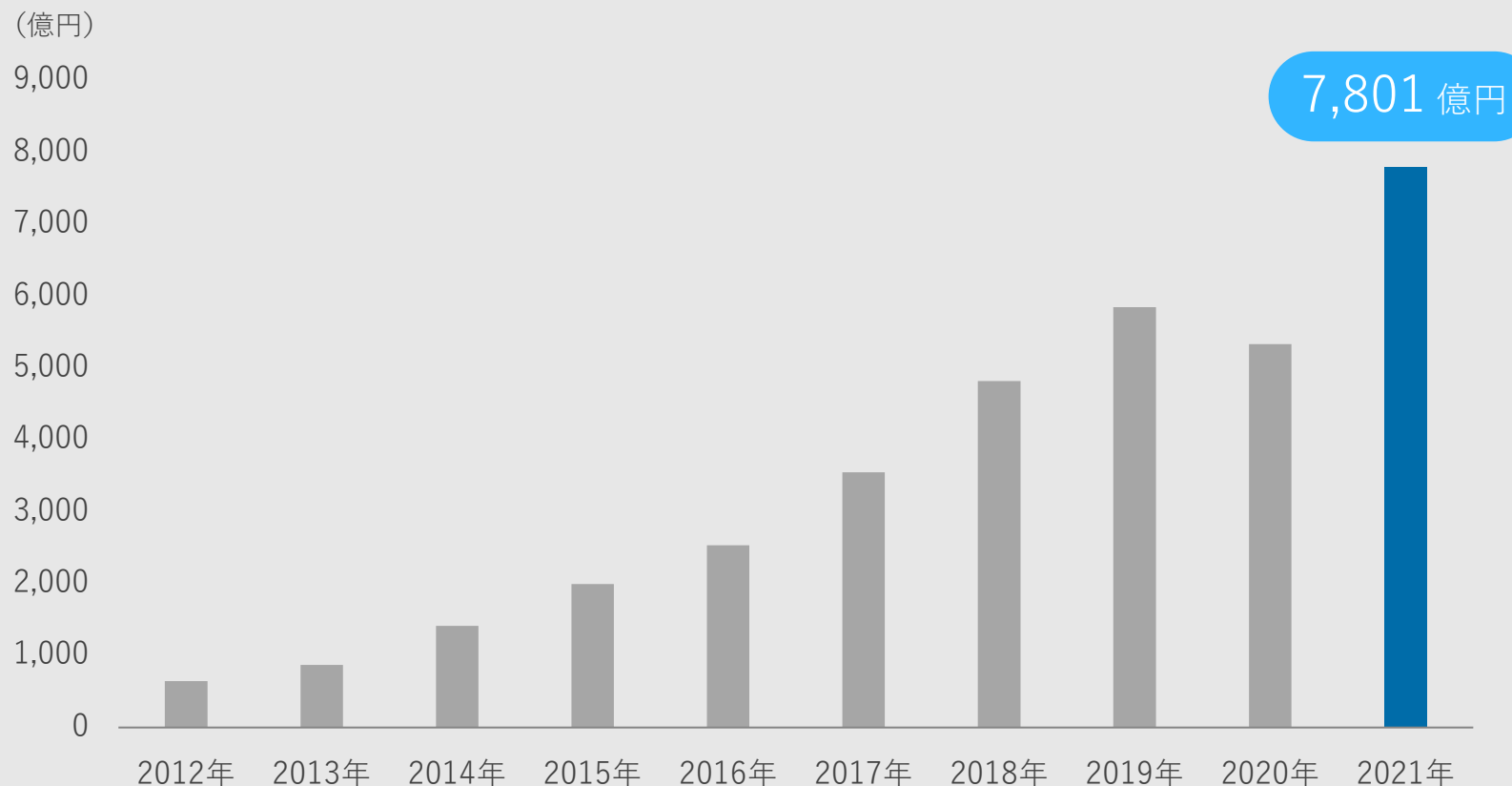
サマリー

- 国内DX市場（投資金額）は、2020年時点で約1兆3,821億円に。
- 2030年度の予測は5兆1,957億円。

2020年度の3.8倍規模に。

引用：株式会社富士キメラ総研 デジタルトランスフォーメーション(DX)の国内市場を調査

スタートアップ投資市場（国内のみ）

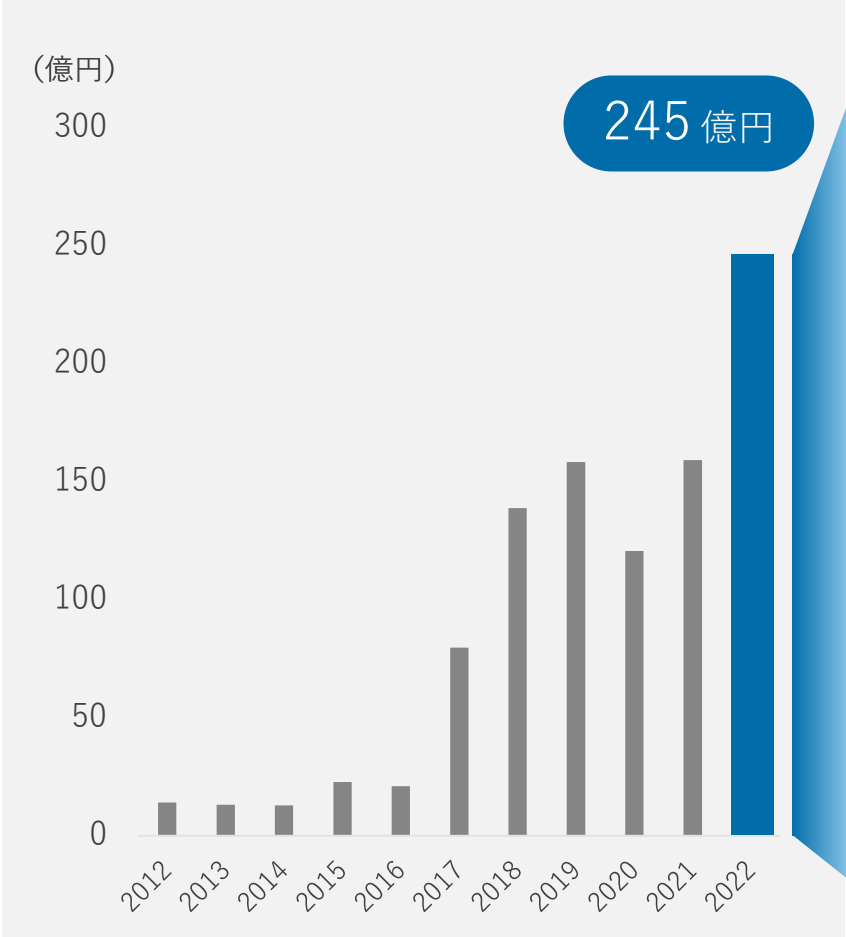


引用：INICIAL（2022/1/25時点）

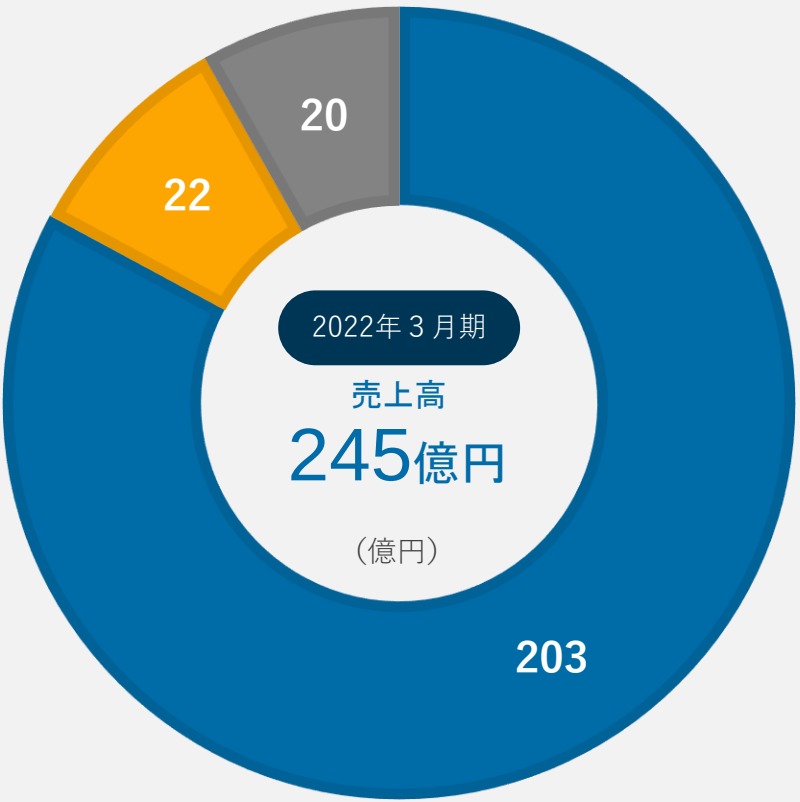
サマリー

- 国内スタートアップ資金調達額は、2021年現在で約7,801億円に。（累計1,919社が調達。）
- 当社の投資ターゲットは、国内企業及び米国企業を対象。

売上高の推移【連結】



3つの領域別 売上高の内訳 (※1)



■ デジタルデバイス ■ デジタル・エンジニアリング ■ システムエンジニアリング

「2022」は（2022年3月期）を示す。

※1 2023年3月期実績に基づき、P10の分類により集計。その他・共通部門の-0.6億円を除く

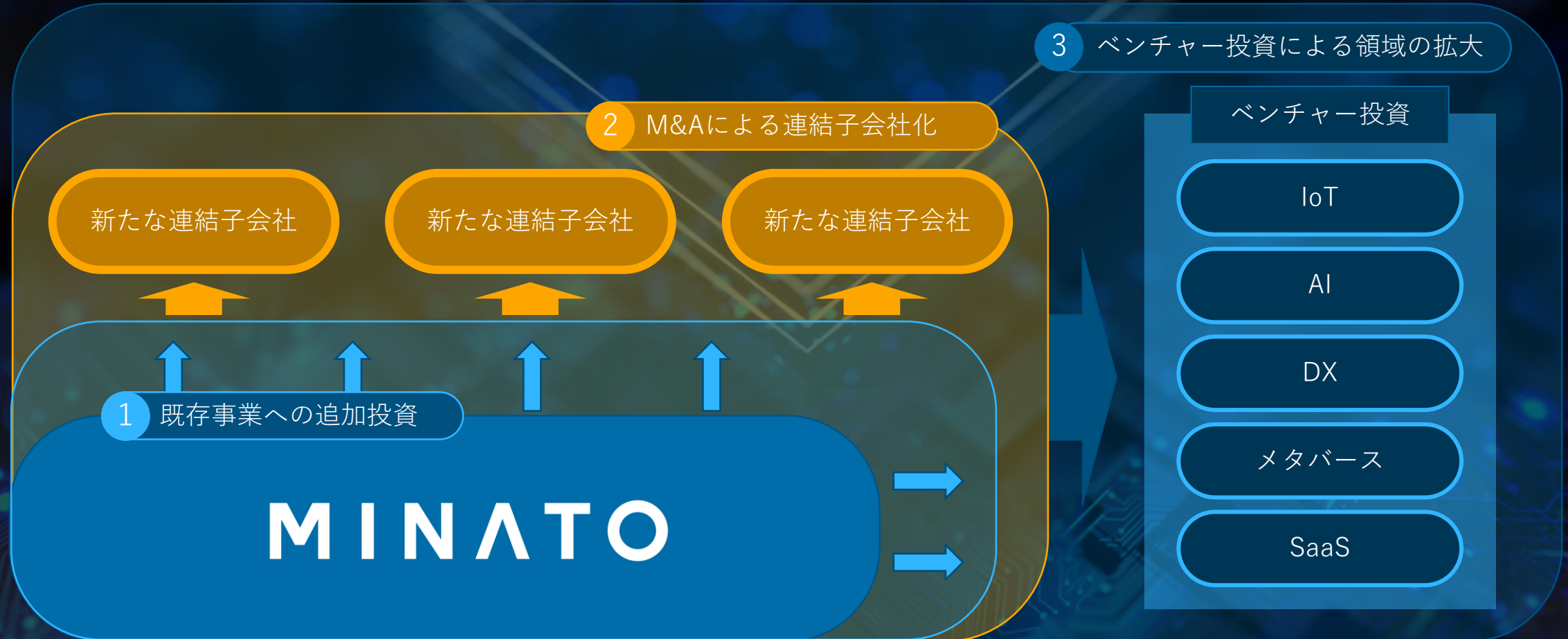
M&A投資によるデジタルコンソーシアム拡大でグループの成長を実現



ミナトが描く“事業”×“投資”による成長サイクル

MINATO

今後は以下3つの展開により、事業規模と新事業領域の拡大を目指す。



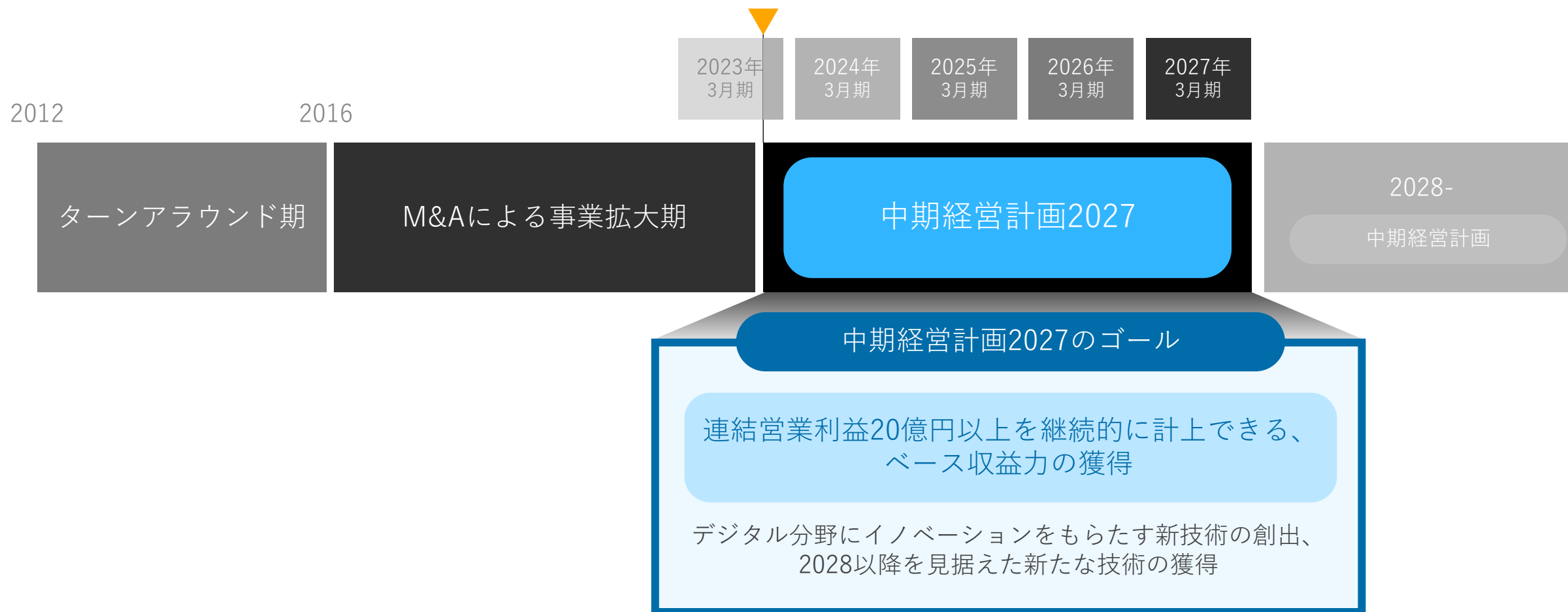
03 Mid-term Strategy 2027

03 中期経営計画2027

中期経営計画2027の位置づけ

MINATO

連結営業利益20億円を継続的に計上できるベース収益力と、新たな技術の獲得を目指す



3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す。

①既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

②新規事業領域への投資
(M&A／ベンチャー投資)

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

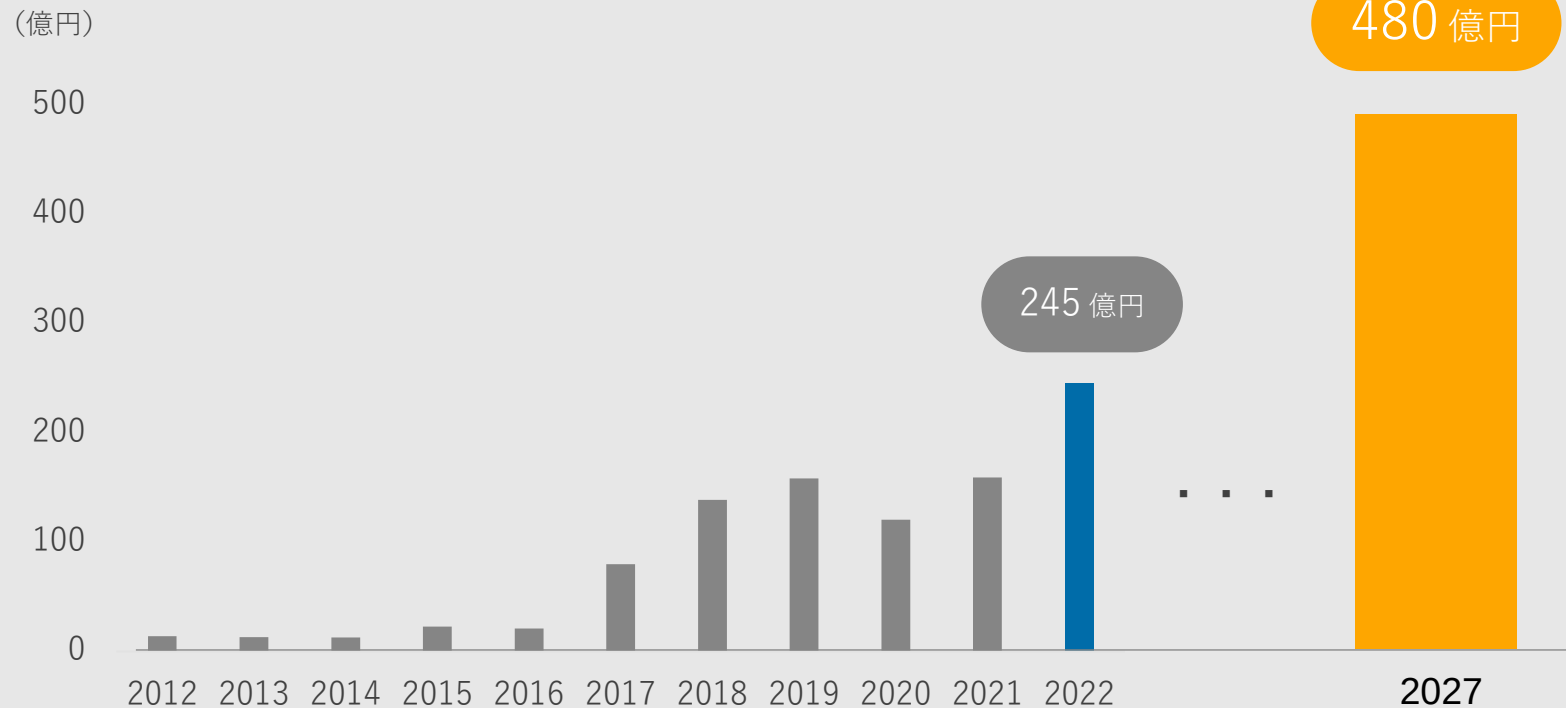
③グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、
米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

「中期経営計画2027」 2027年3月期の到達目標

MINATO

中期経営計画（連結売上高）



数値計画（2027/3期）

売上高 480 億円

営業利益 25 億円

M&Aによる展開

M&Aで連結子会社化する
グループ会社

3 社（目標）

「2022」は（2022年3月期）を、「2027」は（2027年3月期）を示す。

中期経営計画2027で取り組む3つのテーマ

MINATO



① 既存事業領域
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資
(M&A／ベンチャー投資)



③ グローバル展開



① 既存事業領域
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資
(M&A／ベンチャー投資)



③ グローバル展開

① 既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れた事業規模と事業領域の拡大

具体的なアクション

ROM書き込みサービスの
受注数量の拡大

新社屋の建設、作業スペースの拡大

書き込みサービスの機械設備への投資、受注数量の拡大

トーマンデバイス、日本サムスンとの協業強化

取り扱い技術・
事業領域の拡大

海外関連ビジネス拡大

eスポーツ、VR関連機器

多様なコミュニケーション
機器・サービス

エレクトロニクス設計領域の
拡大

デジタル技術の
進化を取り込み
ながら継続成長

2027年3月期までの目標

ROM書き込みサービスの書き込み能力（キャパシティ）を2022年比で5倍以上に拡大する。



(完成予想図)

ROM 書込みサービス拡大 のための投資を実行

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ
株式会社

【本社建物の建て替え】

- 投資金額：1,320百万円（予定）
- 建物竣工日：2024年8月（予定）

作業スペースを現状の 約5倍に拡大

【機械設備への投資】

- 投資金額：1,900百万円（予定）
- 投資の内容：大型自動プログラミングシステム（オートハンドラ）、デバイスプログラマ等

ROM書込み能力を現在の 約 3.6 倍に増強し、更なる増強 を検討

受注数量の増加につなげる

海外関連ビジネスの拡大

海外拠点や海外パートナーを活用した、
当社グループ製品の海外販売の強化

デジタルデバイス

デジタルエンジニアリング

海外パートナー拡大による、
新たな機器・サービスの日本市場への導入

デジタルデバイス

デジタルエンジニアリング

デバイスプログラマ関連ビジネスでの
海外アライアンス

デジタルエンジニアリング

取り扱い商材・サービスの拡大

eスポーツ関連製品のビジネスやアライアンスの拡大、
VR関連の製品の取り扱い拡大

デジタルデバイス

多様化するコミュニケーション手段に合わせた
新たな機器・サービスの投入

デジタルデバイス

車載、医療、通信、交通インフラ分野での、
ハードウェア・ソフトウェア設計、受託、製造量産事業

デジタルエンジニアリング

ERP人材、ノウハウ等のリソースを活用した
新たなERP取り扱い

システムエンジニアリング



① 既存事業領域
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資
(M&A／ベンチャー投資)



③ グローバル展開

②新規事業領域への投資

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

具体的なアクション

M&A投資

デジタル関連企業のM&A

100%出資にこだわらない

売上高20~100億円の、一定のインパクトが出る規模

ベンチャー投資

日本及び米国を中心に投資

キャピタルゲイン獲得

新技術のグループへの取り込み

新技術、新領域
への進出、さら
なる成長力の獲
得

2027年3月期までの目標

連結子会社 + 3社

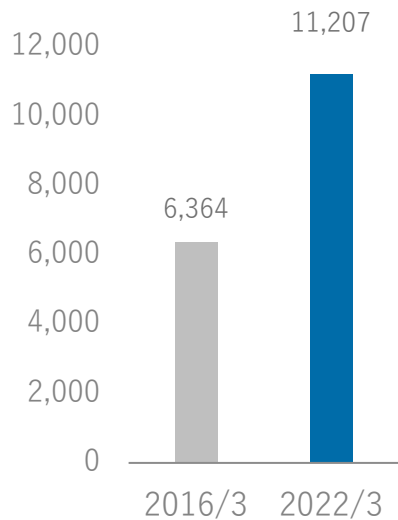
ベンチャー投資残高18億円

M&A投資の実績

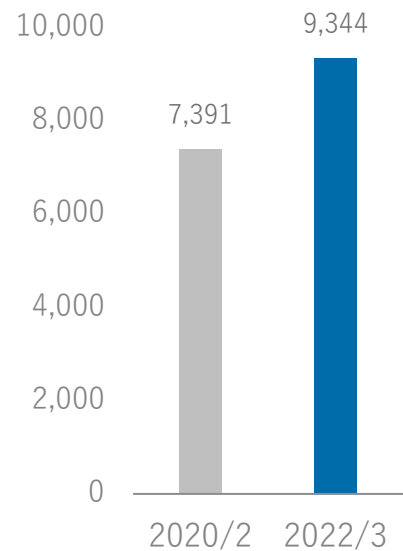
グループ入りした企業の事業規模を拡大させるとともに、グループ入り前に営業赤字であった企業は全て黒字に転換

売上高（※1）が拡大した会社の例

サンマックス・テクノロジーズ



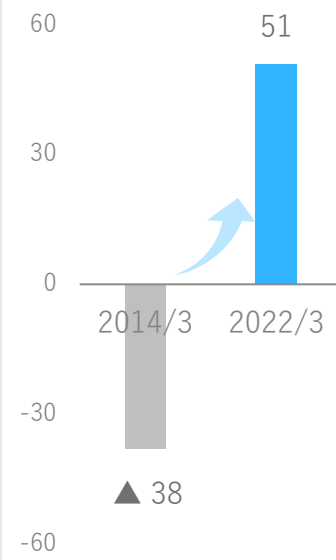
プリンストン



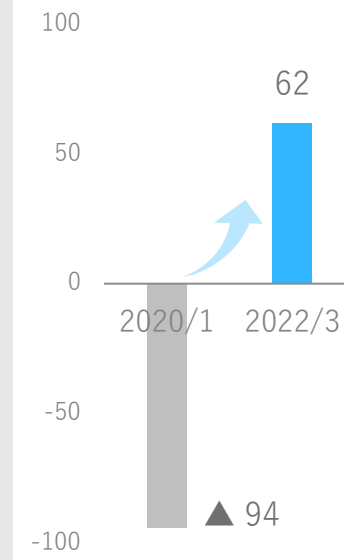
※1：売上高（単位：百万円。プリンストンの2022/3期は決算期変更後1年間の数値）

営業利益（※2）が黒字化した会社

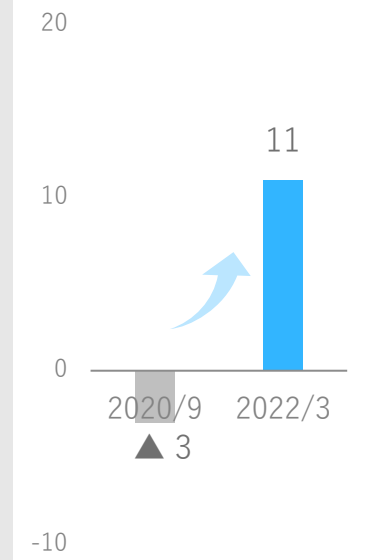
イーアイティー
(合併前)



パイオニア・ソフト
(合併前)



アイティ・クラフト
(合併前)



※2：営業利益（単位：百万円、パイオニア・ソフトとアイティ・クラフトの222/3期は決算期変更後の1年間の数値）

シナジー創出の実績

グループ入りした企業が協働し、多方面でシナジーを創出

技術協力



技術者の相互派遣、技術協力
新型デバイスプログラムの共同開発
(2023/6に完了予定)



ROM書き込みサービスにおける
品質管理の技術支援・共同営業
顧客に対する共同提案・販売（開始後9
か月で売上高124百万円、増加中）

共同で事業を推進



新たなFPGAビジネスを共同で開始済み



顧客紹介、共同営業、クロスセル推進

一体運営・合併



営業や管理部門の一体運営を経て、
2022年7月に合併



エンジニアの相互協力等を経て、
2023年1月に合併

管理部門の共通化

経理・人事総務・資金調達等の人員・機能をミナトホールディングスに一本化、
オフィス統合（東京、大阪、福岡）、会計システム・人事システム・グループウェア等の統一

売上高が20～100億円規模のデジタル関連企業をM&Aの主なターゲットとし、
2027年3月期に 売上高+100億円、営業利益+6億円を目指す

ターゲット 領域

デジタルデバイス

- 日本・アジア地域におけるメモリ、デバイス関連企業
- PC周辺機器、テレワーク関連製品の取り扱い企業

デジタル エンジニアリング

- 取り扱い領域や技術、および技術者の獲得
- IoT、AI、DXほか、デジタル技術関連企業

システム開発

- エンジニア人員拡大
- ERP、セキュリティ、インフラ系強化

ビジネス規模

- 1社あたり 売上高20～100億円のデジタル関連企業

ベンチャー投資の実績

国内外のベンチャー投資7件、米国ファンド投資1件
(うち、国内1社が上場)

サイバーセキュリティクラウド (日本)

上場



業務上のシナジー

- サイバーセキュリティクラウドのサービスの当社グループでの取り扱い等で協業

投資リターン

- 上場により、投資額の8倍以上のリターンを獲得

EmBester (台湾)

サンマックス・テクノロジーズとのメモリ技術分野での協業

Bodygram (米国)

投資後2年で急成長、当社グループとの協業

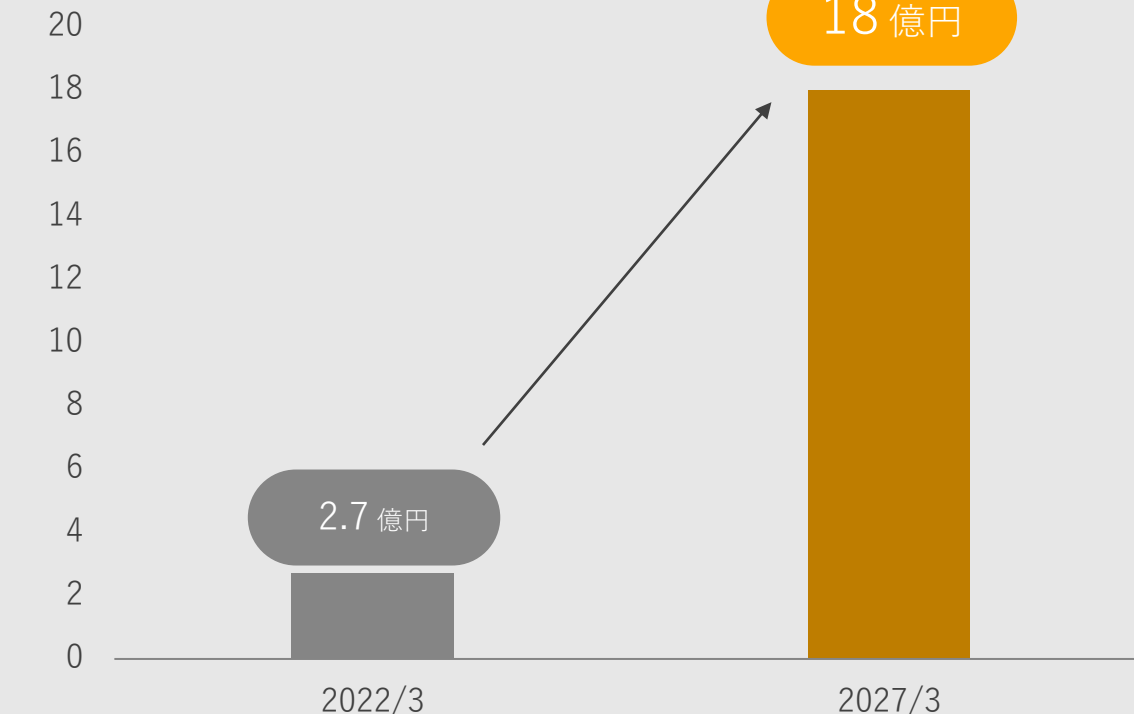
BraveGroup (日本)

メタバース領域での成長、今後の当社グループとの協業推進

ベンチャー投資ポートフォリオを構築し、
①既存事業とのシナジーとともに、②キャピタルゲインの獲得を目指す

投資残高目標

(億円)



注力分野

技術力、成長力あるベンチャー企業

注力地域

- ・ 米国（サンフランシスコ、ニューヨーク、ロサンゼルス等のテック・ハブ）
- ・ 日本

投資目標件数

- ・ 年間投資件数 5-10件
- ・ 1件あたり 10-50百万円

投資リターン

時価ベースで2~3倍を目指し、一部を利益として実現



① 既存事業領域
のさらなる拡大



② 新規事業領域への投資
(M&A／ベンチャー投資)



③ グローバル展開

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、
米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

具体的なアクション

海外拠点の設立と
海外企業との連携

サンマックス・テクノロジーズの
台湾拠点設立

海外企業との提携

東南アジア企業との提携のための
拠点設立

北米拠点の設立

米国の技術へのアクセス

出資する米国企業のサービスの
日本への導入支援

米国企業との提携による
新技術の取り込み

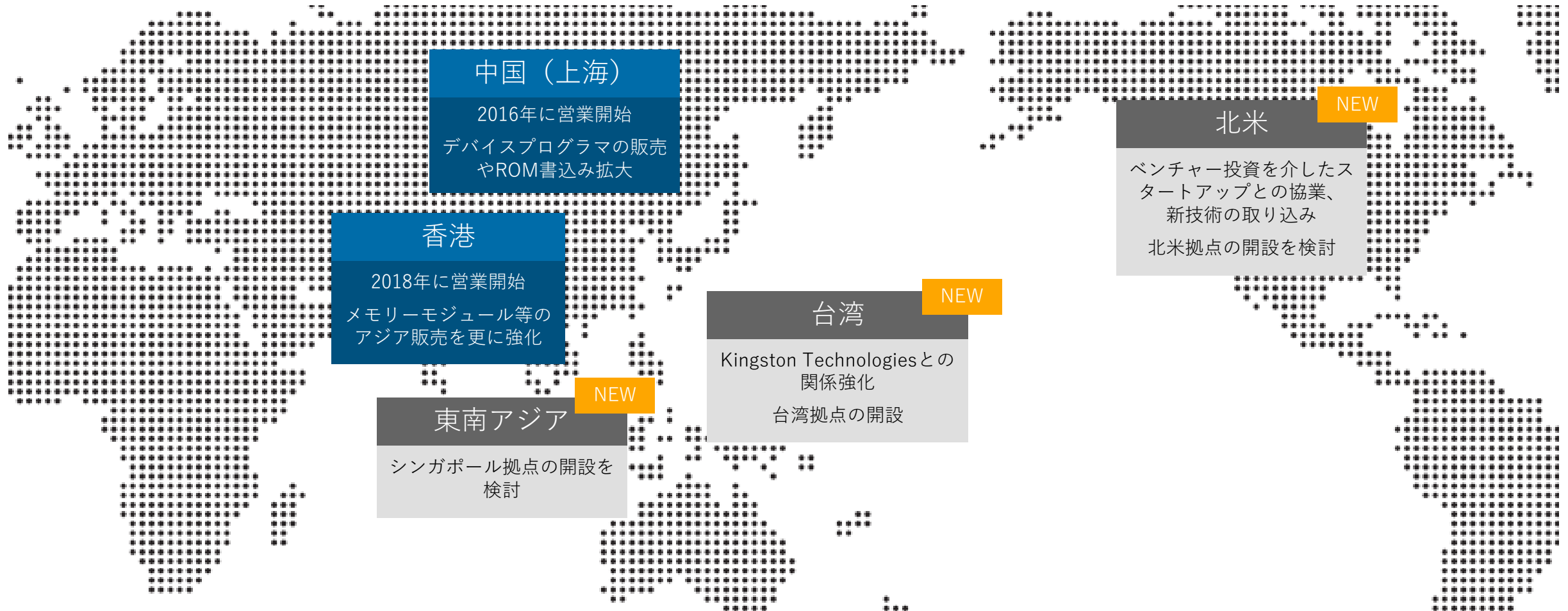
新市場・新技術
の取り込みによ
り、新たな成長
の礎を構築

2027年3月期までの目標

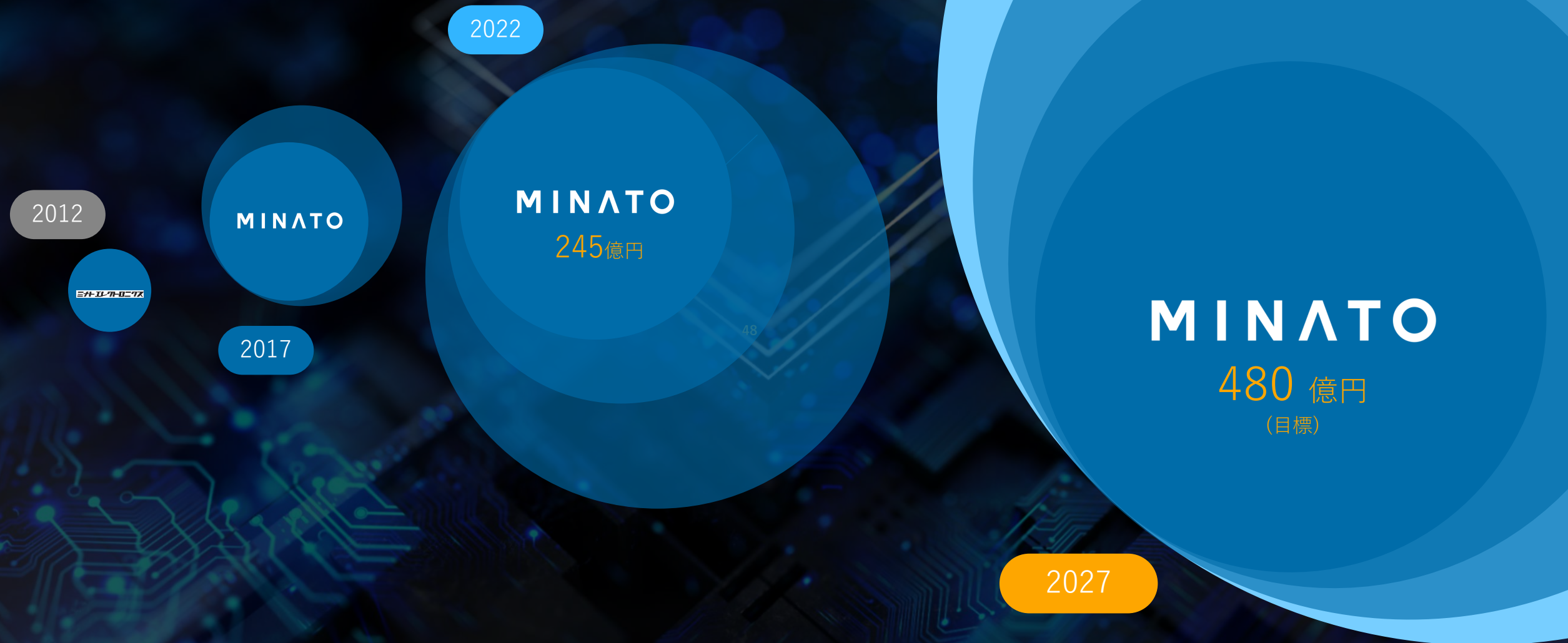
海外拠点数 2ヶ所⇒ 5ヶ所

海外パートナー企業数※1 +20社

香港・上海の事業拡大に加え、拠点の新規設立により事業のグローバル展開を加速させる



デジタルコンソーシアム構想による拡大戦略



中期経営計画2027（計画数値）

MINATO

売上高【連結】

(億円)

500

450

400

350

300

250

200

150

100

50

0

245

2022/3

480 億円

2027/3

営業利益【連結】

(億円)

30

25

20

15

10

5

0

7

2022/3

25 億円

2027/3

ROE (%)

15%以上

業界平均 (※1)

11.5%

自己資本比率 (%)

30%以上

当社直近実績 (2022)

25.2%

※1：出所「QUICK（有価証券報告書ベース）東証業種（電気機器）」

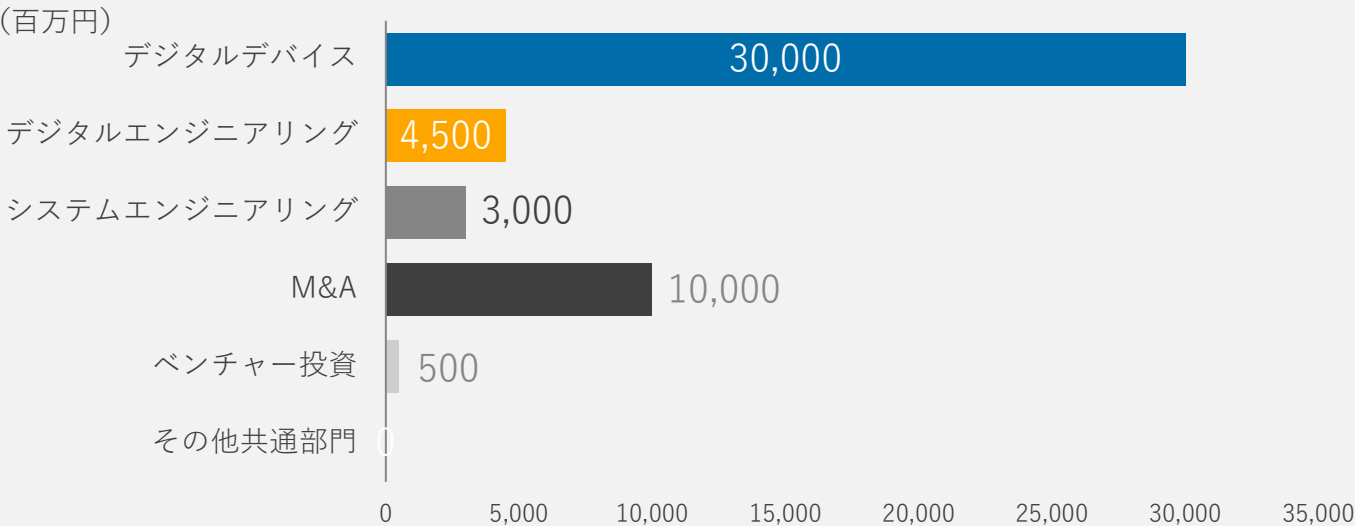
以下①②③の3つの領域において、事業拡大を計画。

		2027年3月期の目標 (2022/3期比)	
		売上高	営業利益
①既存事業	ROM書込みサービスの拡大、 取り扱い製品の拡大	+130億円	+13億円
②M&A	+ 3 社を連結子会社化 (目標)	+100億円	+6億円
③ベンチャー投資	投資残高を18億円 (目標)	+5億円	+2億円

※上記の①②③以外に「その他共通部門」については、次頁「セグメント別の計画数値（詳細）」に記載

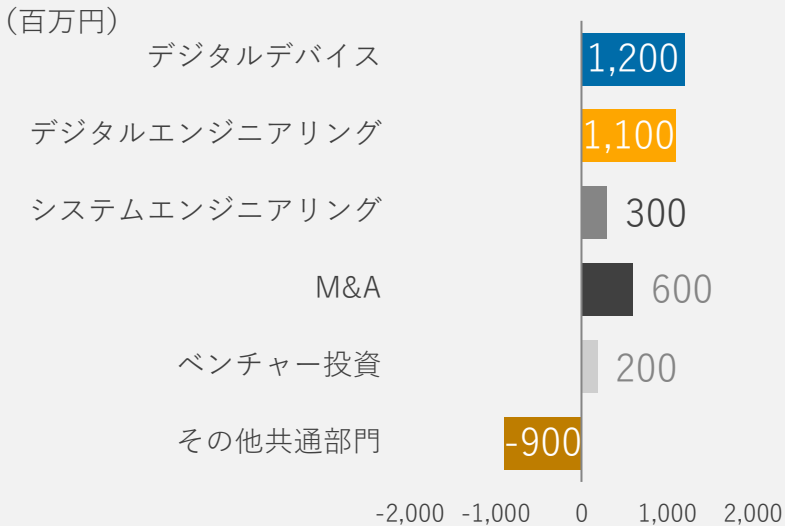
セグメント別の計画数値（詳細）

売上高【連結】の構成



※：売上高は2027年3月期目標

営業利益【連結】の構成



※：営業利益は2027年3月期目標

(百万円)		デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	システムエンジニアリング	M&A	ベンチャー投資	その他共通部門	合計
2027	売上高	30,000	4,500	3,000	10,000	500		48,000
	営業利益	1,200	1,100	300	600	200	-900	2,500
2022	売上高	20,319	2,252	2,068			-61	24,578
	営業利益	726	390	174			-507	783

「2022」は（2022年3月期）を、「2027」は（2027年3月期）を示す。

株主還元についての方針

- ① これまでは配当・自己株式取得・株主優待の3本柱としてきた
- ② 今後は配当と自己株式取得を強化、総還元性向30%を目指す

配当

2019年3月期に復配（1992年3月期以来、27年ぶり）して以降、継続して配当を実施

自己株式取得

2019年5月に開始して以降、毎年、機動的に実施

株主優待制度

2018年3月31日時点の株主様を対象に株主優待を開始

成長のための投資資金や内部留保を確保しつつ、総還元性向（※）30%を目指す。

		総還元性向	配当
実績	2019/3	14.1%	2.0円
	2020/3	28.4%	4.0円
	2021/3	23.5%	6.0円 + 特別配当3.0円
	2022/3	27.6%	9.0円
目標	2027/3	30%	

※親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

04 Sustainability

04 サステナビリティ経営への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主様、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また、デジタルの分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。

私たちはこれからも、企業の社会的責任を十分に認識し、持続可能な未来の社会の実現と事業の成長のために重要な課題に取り組み、社会の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、ステークホルダーの皆さまと共に社会に貢献してまいります。

サステナビリティ経営の考え方

デジタルコンソーシアム構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

QOL向上の実現

高品質なデジタル製品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上

関連するSDGsの項目



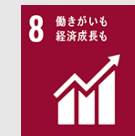
地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



マテリアリティ	取り組み課題	具体的な取り組み
QOL向上の実現	社会課題を解決するデジタル分野における新技術・製品・サービスの取り扱いの拡大	- 新たな取り扱い製品、サービス領域の拡大 - グローバルでの他企業とのパートナーシップ、アライアンスの推進
地球環境の保全	- 環境負荷を軽減する自社オペレーション - 環境負荷の軽減に貢献する製品・サービスの提供	- 国内自社拠点・工場における再生可能エネルギーの導入 - 環境負荷低減に貢献する製品サービスの取り扱い
人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場	- 人材の多様性の確保（女性、外国人、シニア人材等の活用） - 健康で安全に働き続けられる職場環境の実現	- 女性管理職の比率アップ： 2.2%（2022/3期）→10.0% - 外国人雇用者の比率アップ： 3.9%（2022/3期）→8.0% - 働く環境についての従業員アンケートの実施とフォローアップ
持続的な成長を可能にする経営基盤	将来の継続的な事業成長を支える、コーポレート・ガバナンス体制の強化	- 独立社外取締役 1／3 以上 - 監査等委員会設置会社への移行 - 指名報酬委員会の設置

Appendix

会社概要／役員紹介／株式基礎情報

会 社 名	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：6862)
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦
資 本 金	1,062百万円
設 立 日	1956年12月17日
事 業 内 容	グループ会社の経営管理 (グループ会社：国内8社、海外2社)
グループ拠点	国内 東京、神奈川、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、山口 海外 上海、香港



代表取締役会長 兼 社長

若山 健彦

- 1989年、日本長期信用銀行（現 SBI新生銀行）入行。その後、外資系証券会社で勤務
- 2000年、イーバンク銀行（現 楽天銀行）を設立、代表取締役副社長兼COOなどを歴任
- 2004年、アセット・インベスターズ株式会社（現マーチャント・バンカーズ株式会社）での代表取締役社長などに従事
- 2012年、ミナトエレクトロニクス株式会社（現 当社）の代表取締役社長に就任。就任後は、M&Aや海外展開等を通じて当社グループの売上高・収益力の大幅な伸長を実現
- 東京大学卒業、米国スタンフォード大学経営大学院修了（MBA）



代表取締役会長兼社長
若山 健彦
Takehiko Wakayama



取締役副社長COO
相澤 均
Hitoshi Aizawa



取締役経営企画部門長
三宅 哲史
Tetsufumi Miyake



取締役
有澤 寛
Yutaka Arisawa



取締役
杉山 敏美
Satomi Sugiyama



取締役
中出 敏弥
Toshiya Nakaide



取締役（社外）
児玉 純一
Junichi Kodama



常勤監査役
門井 豊
Yutaka Kadoi



監査役（社外）
中根 敏勝
Toshikatsu Nakane



監査役（社外）
川和 まり
Mari Kawawa

顧問

顧問 Jin Koh

顧問 吉田 宏

役員のスキル・マトリックス

MINATO

			企業経営	営業	技術	M&A・アライ アンス	新規事業/ ベンチャー	IT/ 情報システム	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスク管理	グローバル	ESG/サステイ ナビリティ
代表取締役会長兼社長	若山 健彦	男性	●			●	●	●	●		●	●
取締役副社長COO	相澤 均	男性	●	●	●	●	●					
取締役経営企画部門長	三宅 哲史	男性	●			●			●	●	●	
取締役	有澤 寛	男性	●	●	●	●	●	●			●	
取締役	杉山 敏美	女性	●	●	●		●	●				
取締役	中出 敏弥	男性	●	●	●			●				
取締役（社外）	児玉 純一	男性	●	●	●	●	●				●	
常勤監査役	門井 豊	男性	●				●		●	●		●
監査役（社外）	中根 敏勝	男性	●						●	●		
監査役（社外）	川和 まり	女性	●			●	●		●	●	●	

株式の状況

発行可能株式総数	28,800,000株
発行済株式の総数	7,820,014株
株主数	6,793名

大株主一覧

株主名	持株数（株）	持株比率
若山 健彦（当社代表取締役会長兼社長）	399,065	5.30%
中出 敏弥（当社取締役）	213,400	2.83%
個人	210,000	2.79%
個人	150,000	1.99%
上田八木短資株式会社	149,500	1.98%
個人	145,000	1.92%
宇佐見 紀之（当社執行役員）	134,200	1.78%
相澤 均（当社取締役副社長COO）	124,000	1.65%
個人	120,100	1.59%
個人	118,000	1.57%

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。



ミナトホールディングス株式会社

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

2023年2月10日（金）

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

CONTENTS

1. 2023年3月期 第3四半期の総括 3

2. 2023年3月期 第3四半期連結業績 6

3. セグメント別 第3四半期連結業績 12

4. ミナトグループの成長戦略 21

5. Appendix 30

1. 2023年3月期 第3四半期の総括

2023年3月期 第3四半期の総括

- 売上高は前年同期比でほぼ横ばいの**17,200百万円**
- 各利益項目に関しては、**営業利益668百万円**と前年同期比で大幅な増益、また為替差益の計上等により **経常利益775百万円**、**親会社株主に帰属する四半期純利益486百万円**と大幅な増益
- ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)が提供するROM書込みサービスに必要な設備の大規模投資（19億円予定）を決定
- 2022年12月1日付で、グループ8社の本社を東京都港区に集約し、経営効率の向上やグループ各社の協業、柔軟な働き方を推進

2023年3月期 第3四半期以降のトピックス

- 2023年1月26日付でミナトグループとして初めての中期経営計画「中期経営計画2027」を発表、2023年3月期から2027年3月期までの5か年計画として目指すべき目標を策定
- 2023年2月10日付で2023年3月期連結通期業績予想の上方修正を発表
- 2023年1月1日付で日本ジョイントソリューションズ(株)と(株)アイティ・クラブが合併。新生「日本ジョイントソリューションズ(株)」として営業を開始
- 2023年2月10日付でサンマックス・テクノロジーズ(株)とジー・ワーカー(株)の合併を決議、効力発生日は2023年4月1日の予定
- 2023年1月31日にて、20万株の自己株式取得が完了

2. 2023年3月期 第3四半期連結業績

2023年3月期 第3四半期連結業績

- メモリーモジュール事業やデバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業、システム開発事業が好調に推移し、前年同期比で利益が伸長

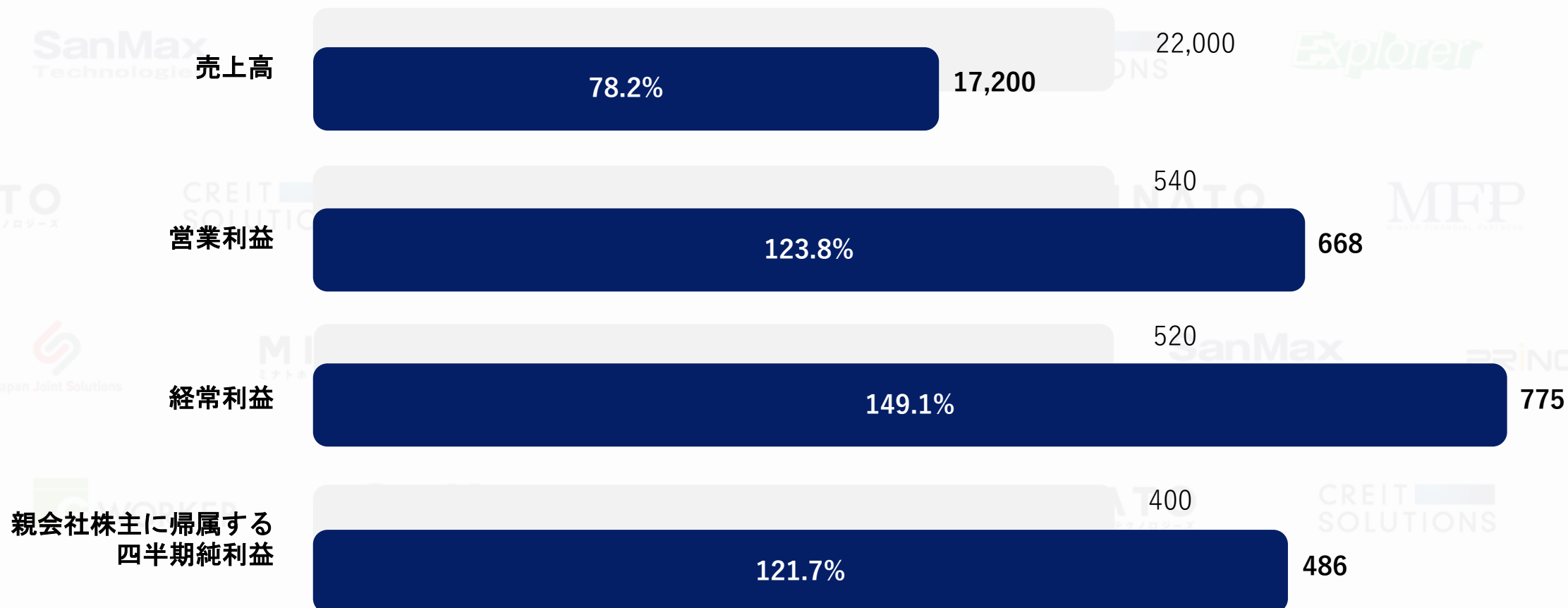
(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	前年同期増減額	前年同期比
売上高	17,345	17,200	△144	△0.8%
営業利益	480	668	187	39.0%
経常利益	486	775	288	59.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	398	486	87	22.1%

2023年3月期業績予想（修正前）に対する進捗状況

- 売上高以外の項目が100%を超えており、これまでの進捗状況や外国為替市場等の動向を踏まえ、業績予想を上方修正

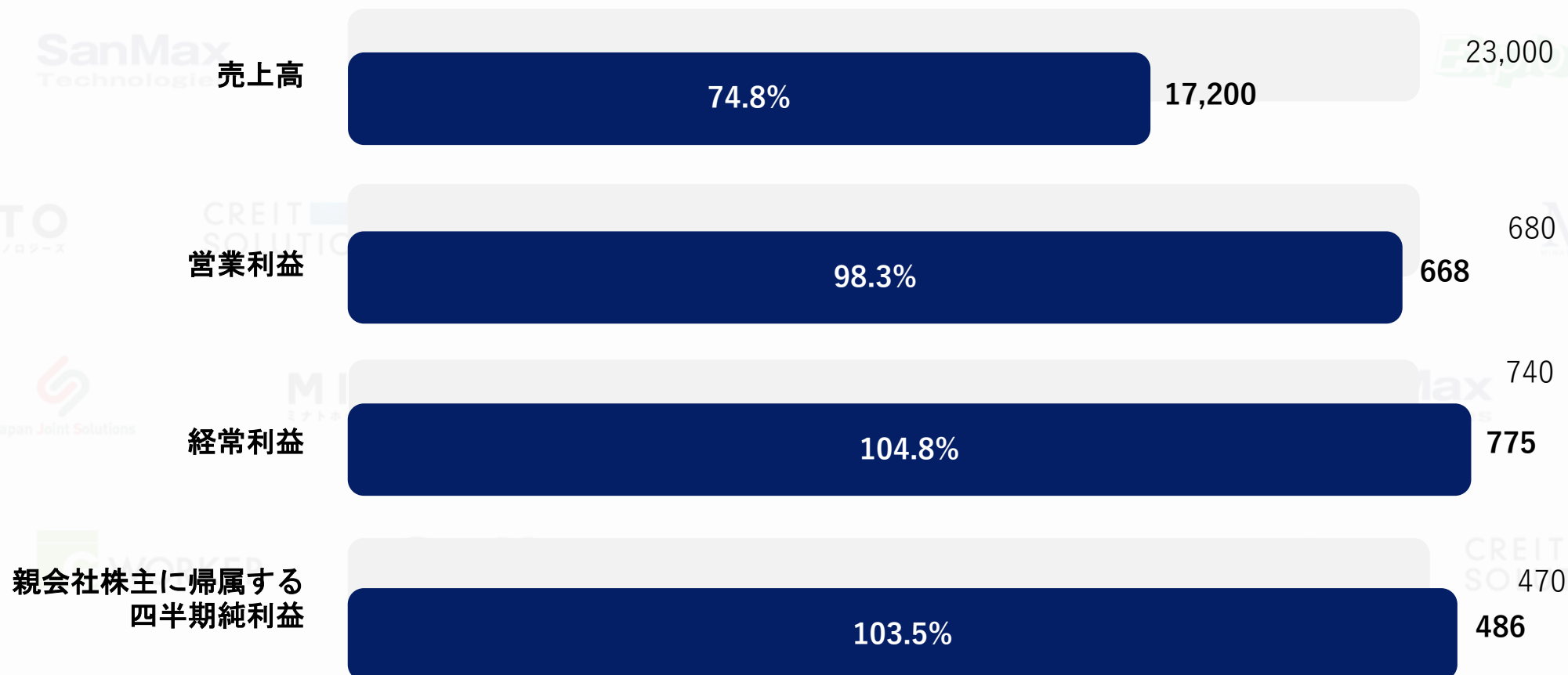
（単位：百万円）



2023年3月期業績予想（修正後）に対する進捗状況

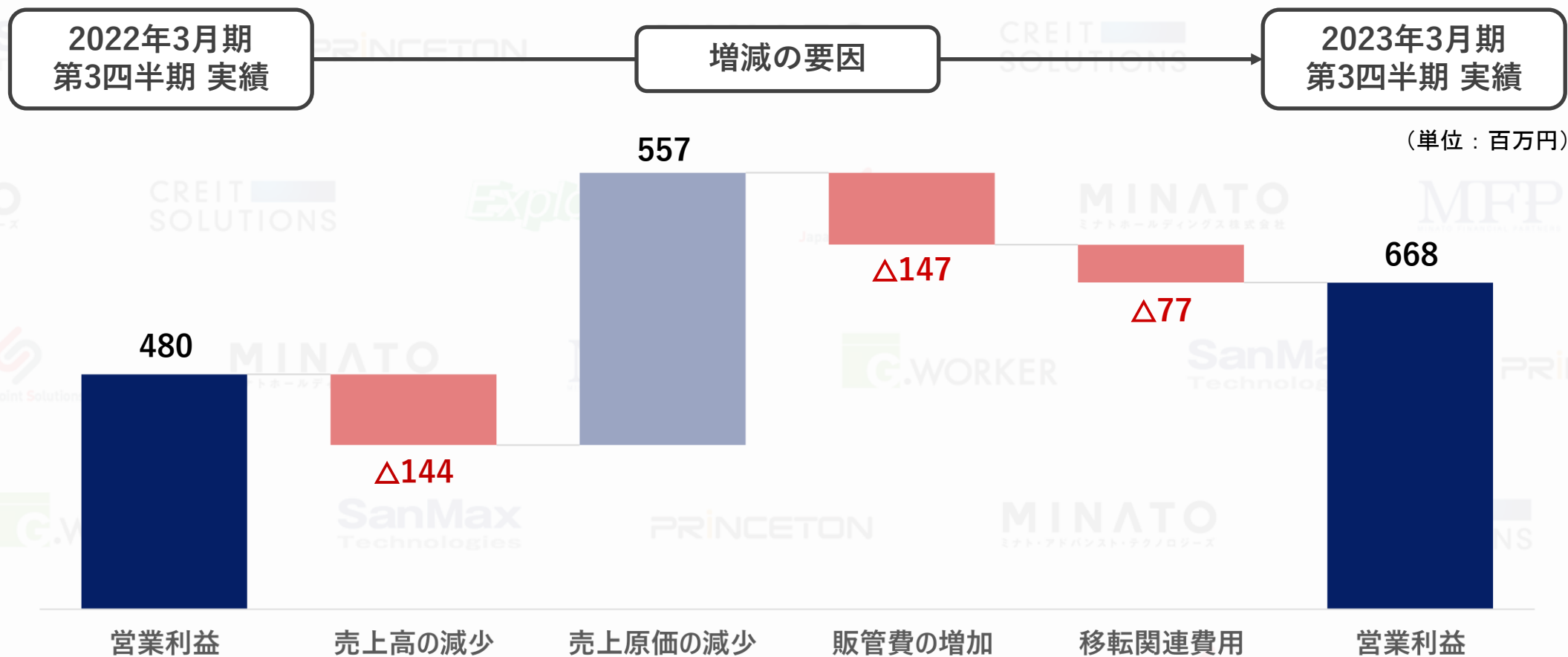
- 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が既に100%を超えているが、外国為替市場の動向等を踏まえ、業績予想を以下のとおりに修正

（単位：百万円）



営業利益の増減分析

- 売上高がわずかに減少したものの、メモリーモジュール事業で利益率の高い自社ブランドの需要が安定的だったこと等が大幅増益に寄与



2023年3月期 第3四半期連結BS

- 支払手形及び買掛金の減少による流動負債の減少や、利益計上に伴う株主資本の増加等により、自己資本比率は29.6%と第2四半期（27.6%）から改善

（単位：百万円）

		2022年 3 月 末	2022年12月 末	増減額	
資産の部	流動資産	12,891	11,919	△971	受取手形及び売掛金 サンマックス・テクノロジーズ ▲578百万円 プリンストン ▲319百万円
	現金及び預金	2,737	2,440	△297	
	受取手形及び売掛金	4,709	3,914	△795	
	固定資産	2,474	2,557	83	短期借入金 ミナトホールディングス + 200百万円
	有形固定資産	1,295	1,290	△5	
	投資その他の資産	896	1,010	114	
	資産合計	15,365	14,477	△888	
負債の部	流動負債	9,704	8,804	△899	支払手形及び買掛金 サンマックス・テクノロジーズ ▲488百万円
	短期借入金	5,520	5,720	200	
	支払手形及び買掛金	2,030	1,102	△927	
	固定負債	1,698	1,324	△373	長期借入金 ミナトホールディングス ▲306百万円
	長期借入金	1,460	1,152	△308	
	負債合計	11,402	10,128	△1,273	
純資産の部	株主資本合計	3,759	4,176	416	株主資本 親会社株主に帰属する四半期純利益 + 486百万円 株主配当 ▲68百万円
	自己株式	△127	△127	0	
	純資産合計	3,963	4,348	385	
負債・純資産合計		15,365	14,477	△888	

3. セグメント別 第3四半期連結業績

セグメント別 第3四半期連結業績

- メモリーモジュール事業、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業及びシステム開発事業の営業利益が好調に推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 実績			2023年3月期 第3四半期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
メモリーモジュール事業	8,153	490	6.0%	7,516	673	9.0%
テレワークソリューション事業	1,951	69	3.6%	1,479	△73	△5.0%
デジタルデバイス周辺機器事業	4,733	△93	△2.0%	4,773	△37	△0.8%
デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	1,247	320	25.7%	1,446	418	29.0%
システム開発事業	1,076	69	6.4%	1,494	155	10.4%
その他事業	360	△14	△4.0%	938	91	9.8%

グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：9社

海外：2社

テレワーク
ソリューション事業

PRINCETON

デジタルデバイス
周辺機器事業

システム開発事業

CREIT
SOLUTIONS

メモリーモジュール事業

※2
SanMax
Technologies

港御（香港）
有限公司

その他事業

※1
Japan Joint Solutions

※1
ITCraft

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

Explorer

※2
G.WORKER

デバイスプログラミング・
ディスプレイソリューション事業

MINATO
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

港御（上海）
信息技术有限公司

※1 日本ジョイントソリューションズ(株)と(株)アイティ・クラフトが2023年1月1日付で合併

※2 サンマックス・テクノロジーズ(株)とジー・ワーカー(株)は2023年4月1日付で合併予定

メモリーモジュール事業

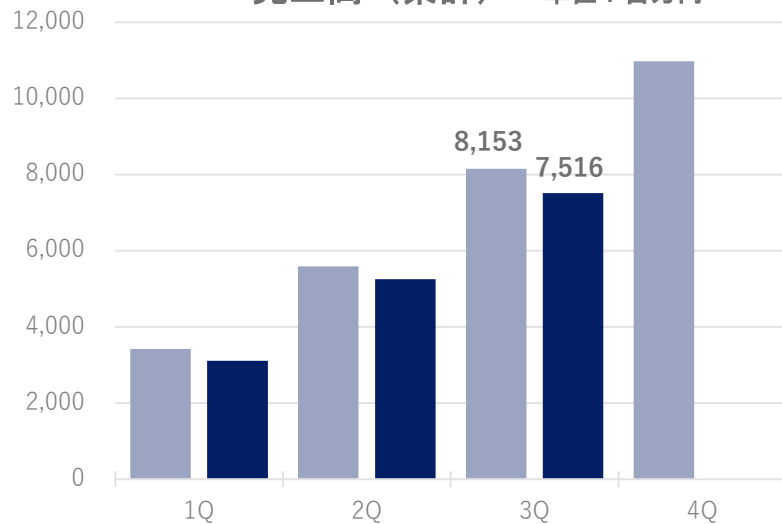
関連子会社：



港御（香港）
有限公司

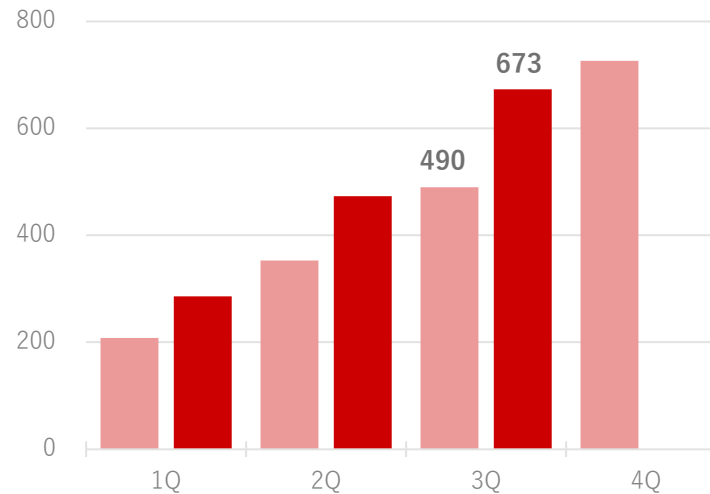
- 利益率の高い自社製品の受注が安定的に推移したことで、売上高は減少となったものの、営業利益は大幅増益を達成

売上高（累計） 単位：百万円



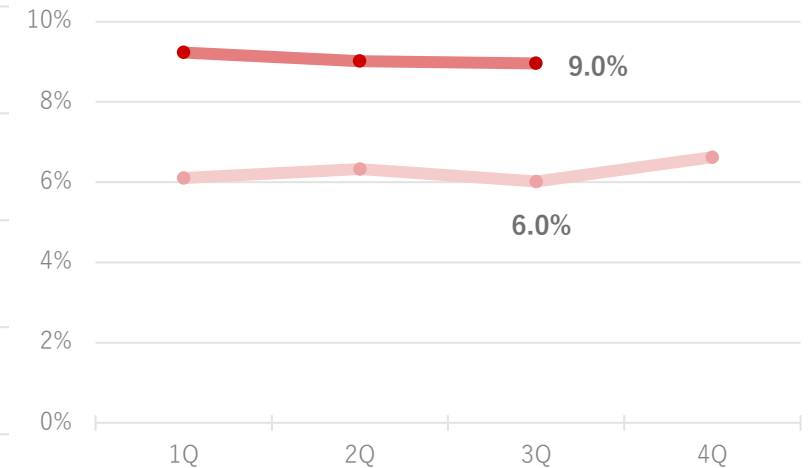
2022年3月期 2023年3月期

営業利益（累計） 単位：百万円



2022年3月期 2023年3月期

営業利益率（累計）



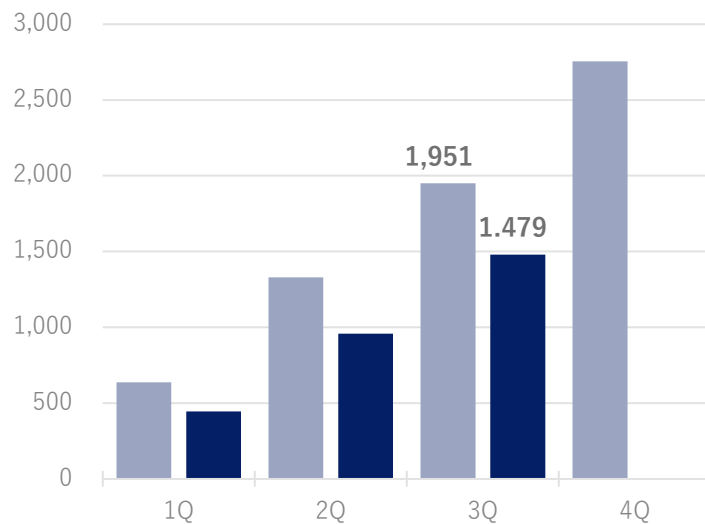
2022年3月期 2023年3月期

テレワークソリューション事業

関連子会社：PRINCETON

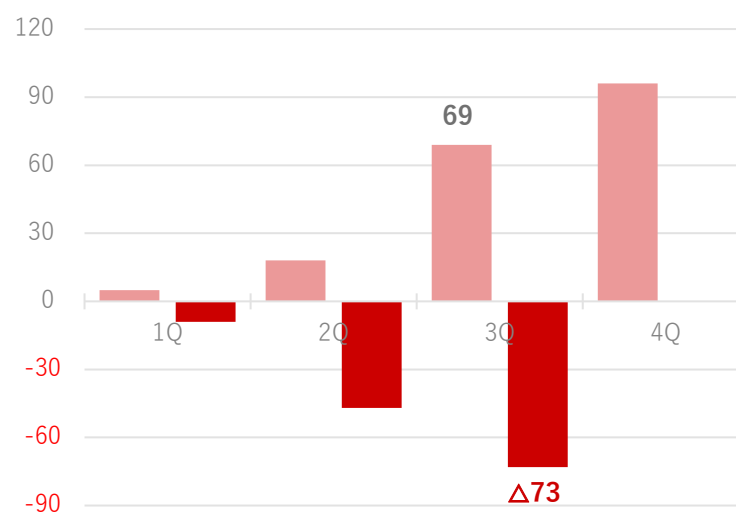
- 半導体不足による納期遅延等は改善されてきてはいるものの、引き続き販売戦略や営業体制の見直し、販管費削減等を実施

売上高（累計） 単位：百万円



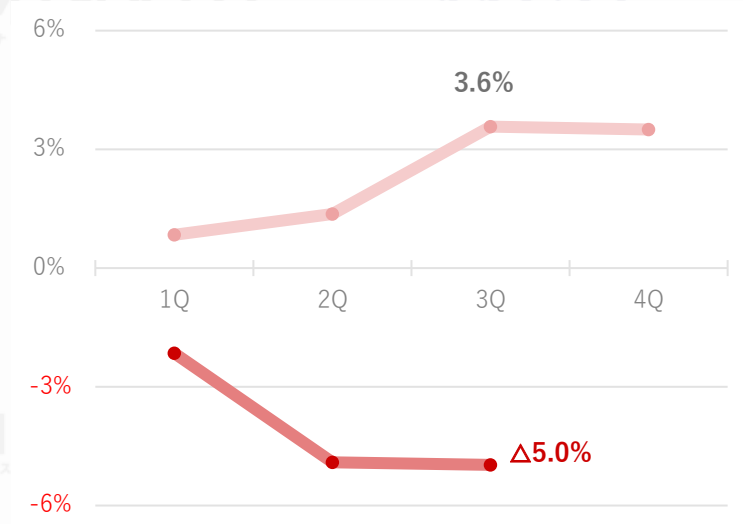
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益（累計） 単位：百万円



■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益率（累計）



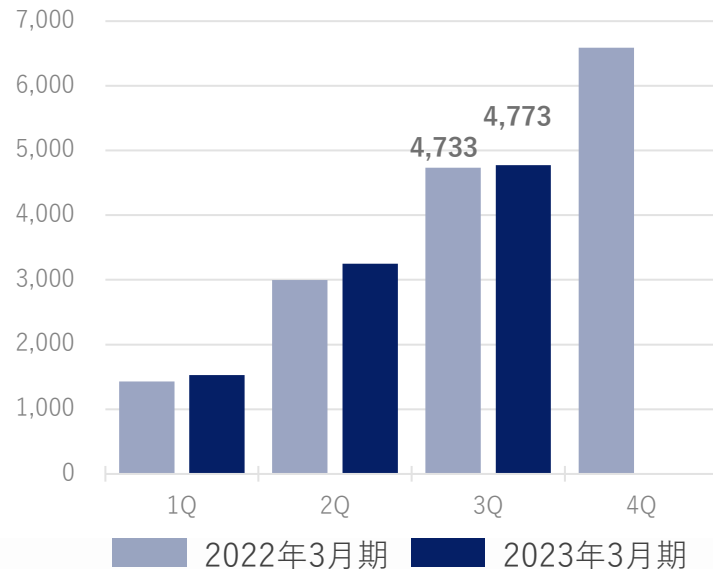
● 2022年3月期 ● 2023年3月期

デジタルデバイス周辺機器事業

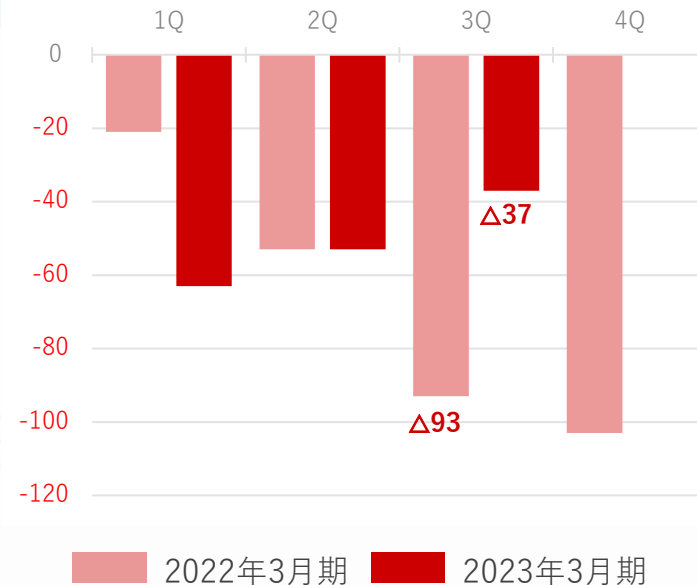
関連子会社：PRINCETON

- eスポーツ関連やPC関連製品の販売が堅調に推移し売上高は増加。製品価格の見直しや販管費削減等による利益率向上策を実施し、業績は回復傾向

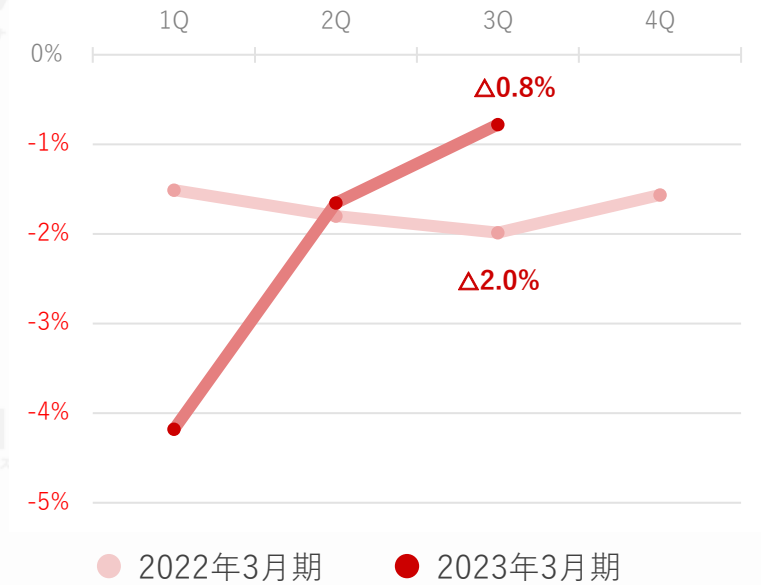
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション事業

関連子会社：

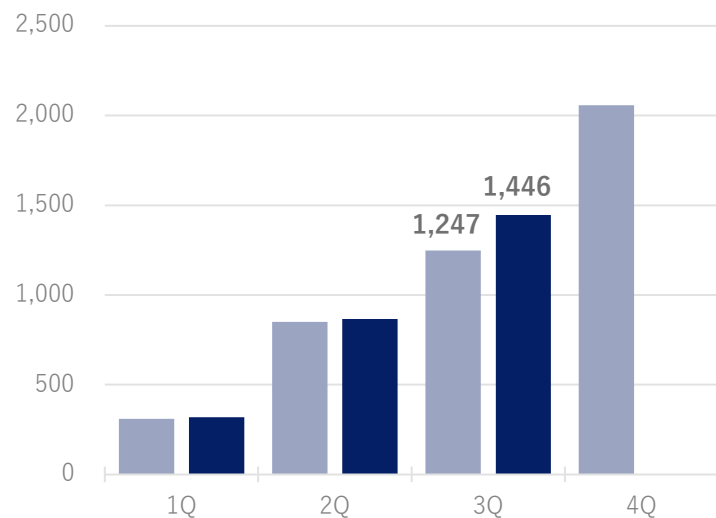
MINATO

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ

港御（上海）
信息技术有限公司

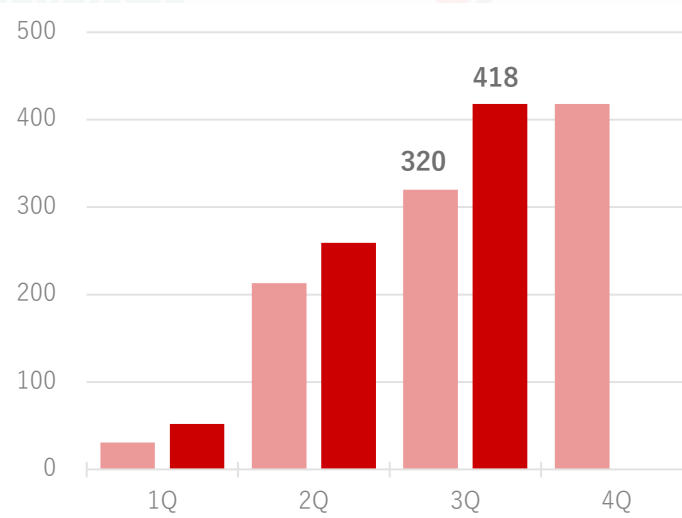
- ROM書込みサービスやデバイスプログラマ関連製品の販売などが好調に推移し、前年同期比で増収増益を達成

売上高（累計） 単位：百万円



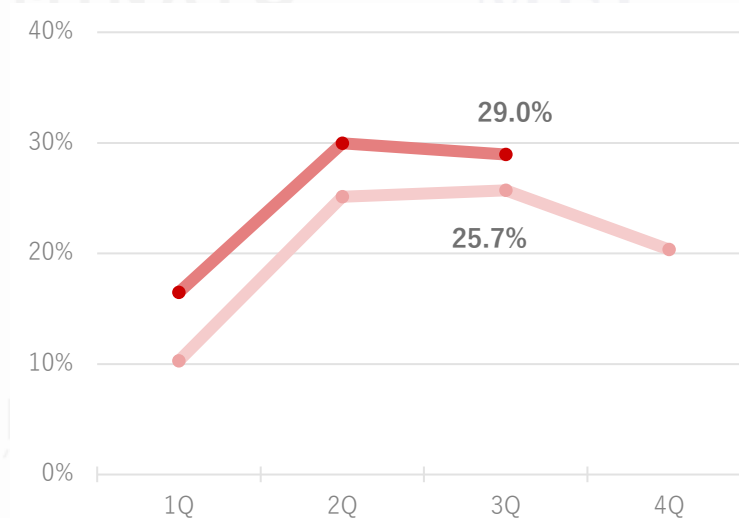
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益（累計） 単位：百万円



■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益率（累計）



● 2022年3月期 ● 2023年3月期

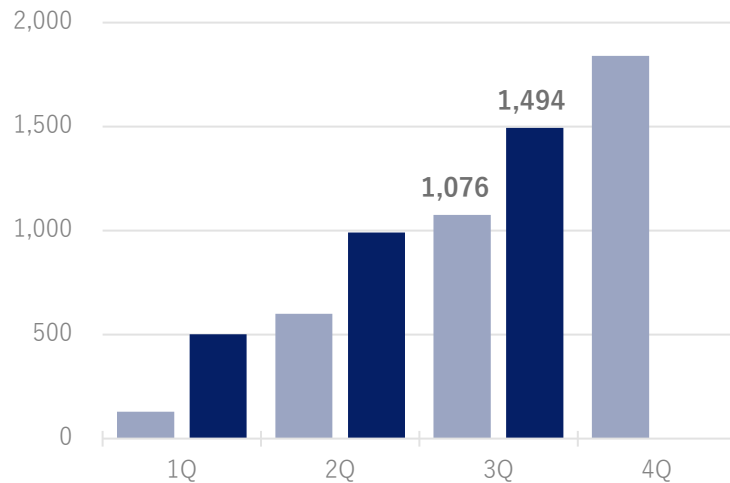
システム開発事業

関連子会社：CREIT SOLUTIONS

- 2022年3月期第2四半期から(株)パイオニア・ソフトの業績を取り込んだことや、技術支援型案件や受託開発案件が順調に推移し、大幅な増収増益を達成

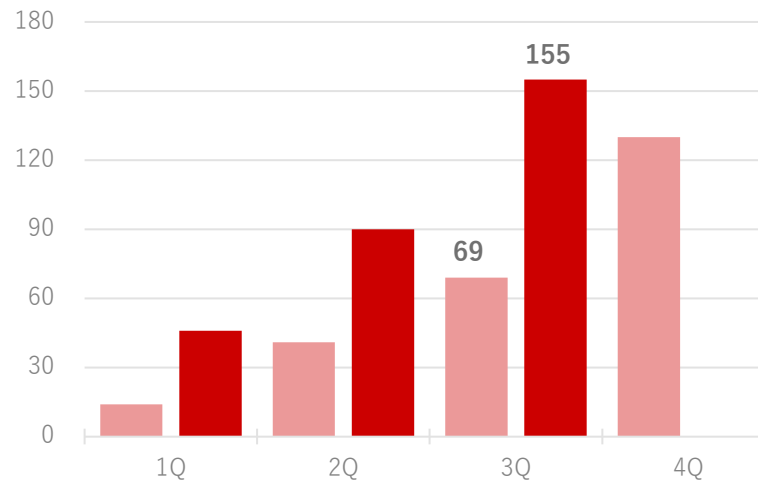
※(株)パイオニア・ソフトは2021年に当社グループ入り後、2022年7月に(株)イーアイティーと合併し、(株)クレイトソリューションズとなりました。

売上高（累計） 単位：百万円



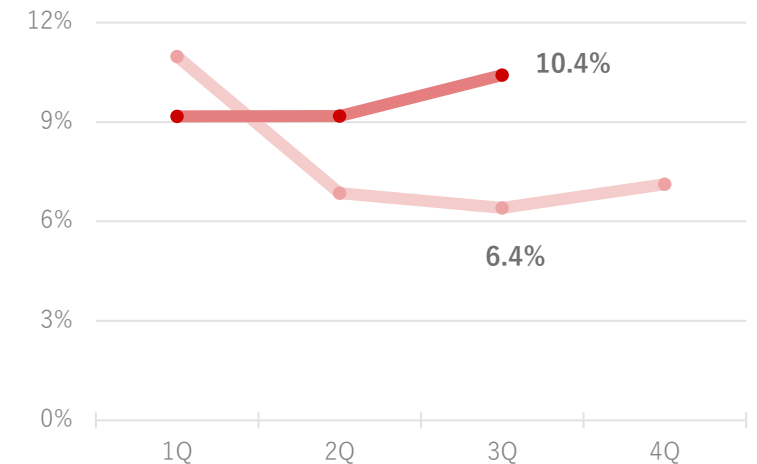
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益（累計） 単位：百万円



■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益率（累計）



● 2022年3月期 ● 2023年3月期

その他事業

関連子会社：

MINATO

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ



ITCraft

G.WORKER

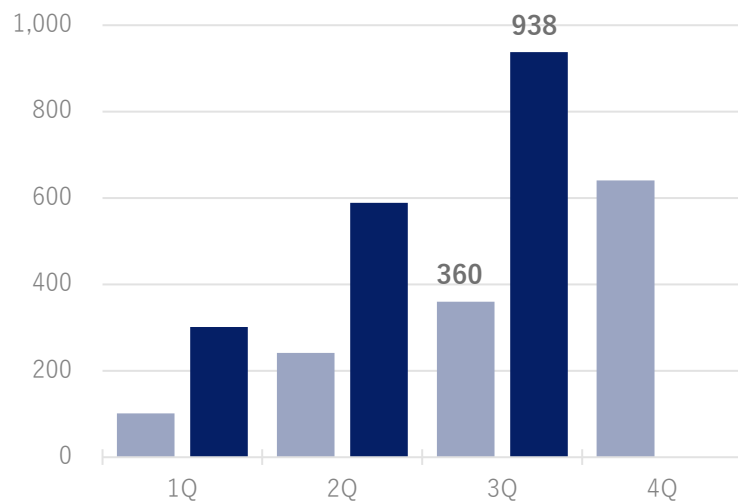
MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

Explorer

※日本ジョイントソリューションズ(株)と(株)アイティ・クラフトが2023年1月1日付で合併

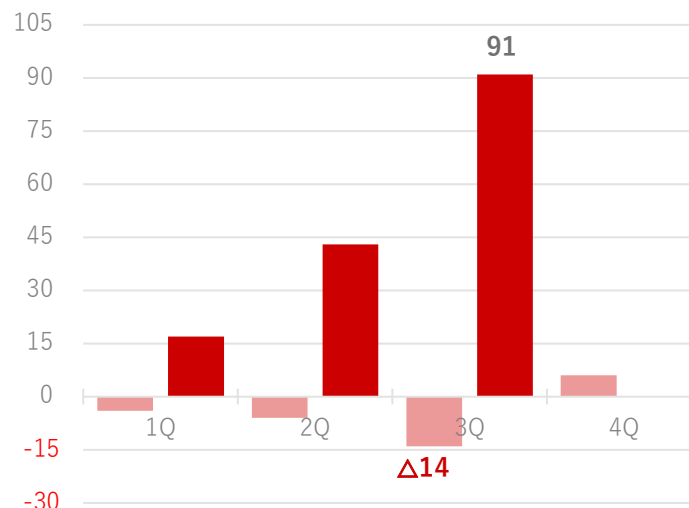
- ・(株)エクスプローラで映像伝送装置のスポット案件を含めた、業績が堅調だったことにより、前年同期比で大幅な増収増益を達成

売上高（累計） 単位：百万円



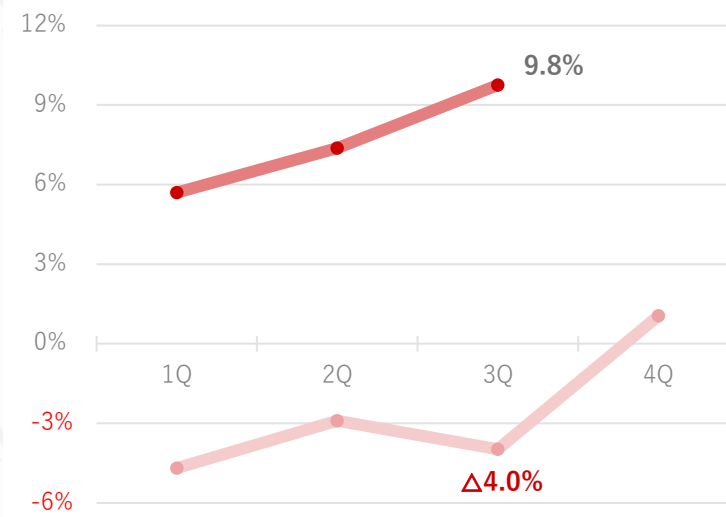
■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益（累計） 単位：百万円



■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期

営業利益率（累計）



● 2022年3月期 ● 2023年3月期

4. ミナトグループの成長戦略

ミナトグループのビジョン

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

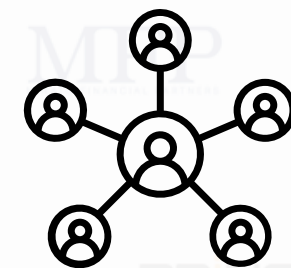
の実現を目指します。

デジタルコンソーシアム構想とは

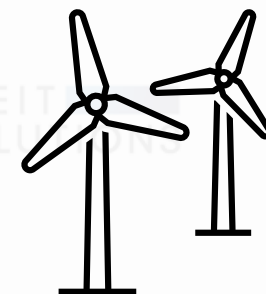
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

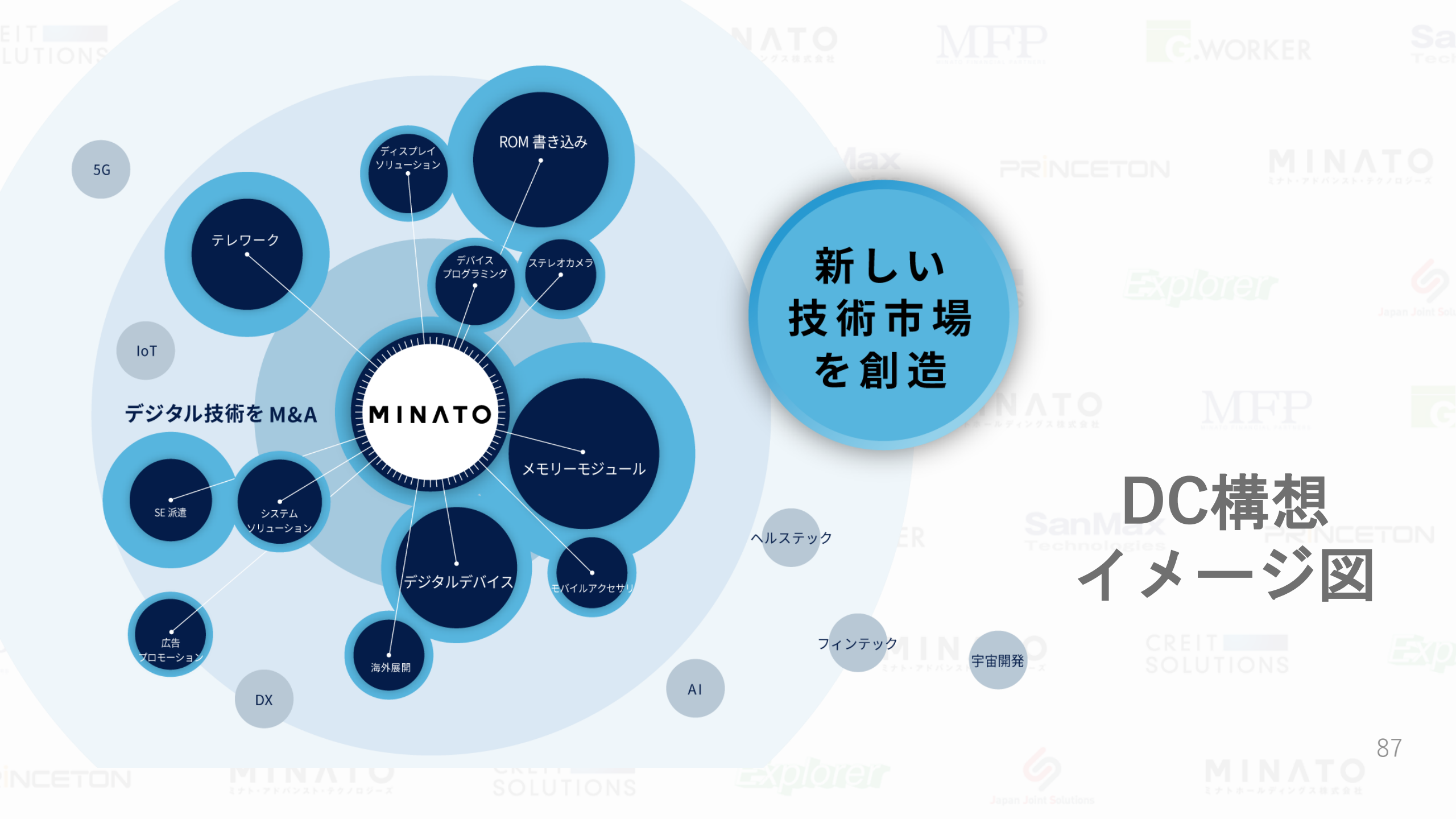


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

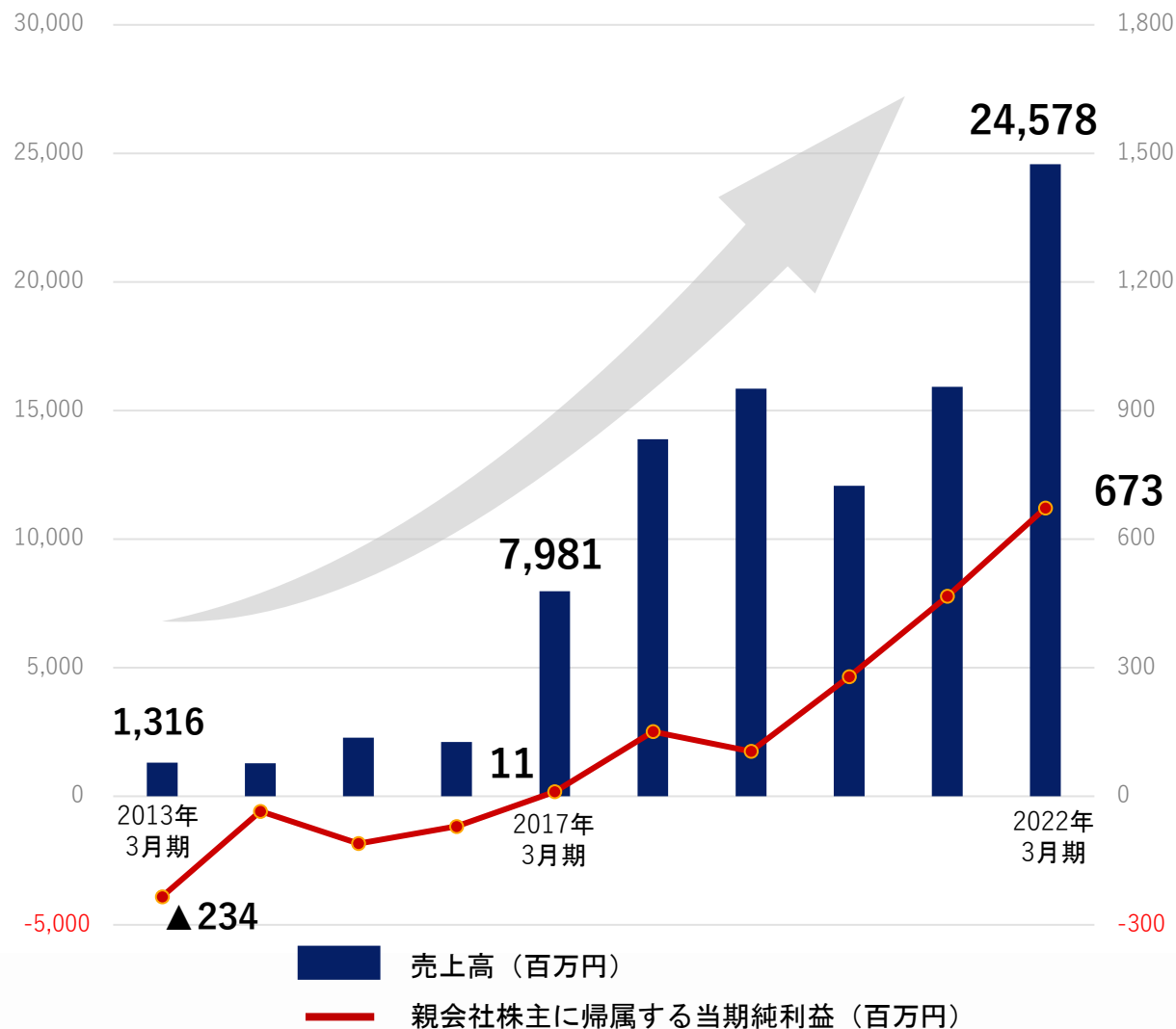




新しい
技術市場
を創造

DC構想 イメージ図

これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4 月	イーアイティーを子会社化
2016年 4 月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3 月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4 月	ジー・ワーカーを子会社化
2020年 8 月	プリンストンを子会社化
2021年 2 月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4 月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスプローラを子会社化
2022年 7 月	パイオニア・ソフトとイーアイティーは合併し、 クレイトソリューションズが営業開始
2023年 1 月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併

2023年 1月26日付で「中期経営計画2027」を発表



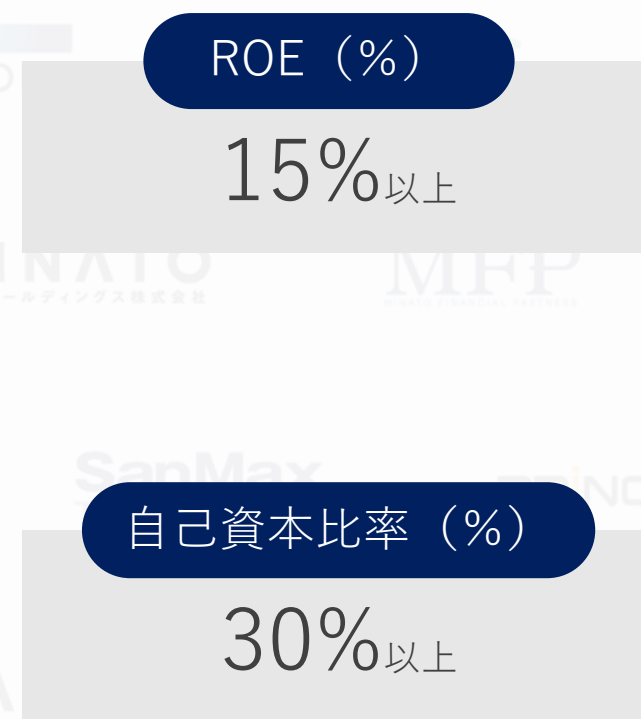
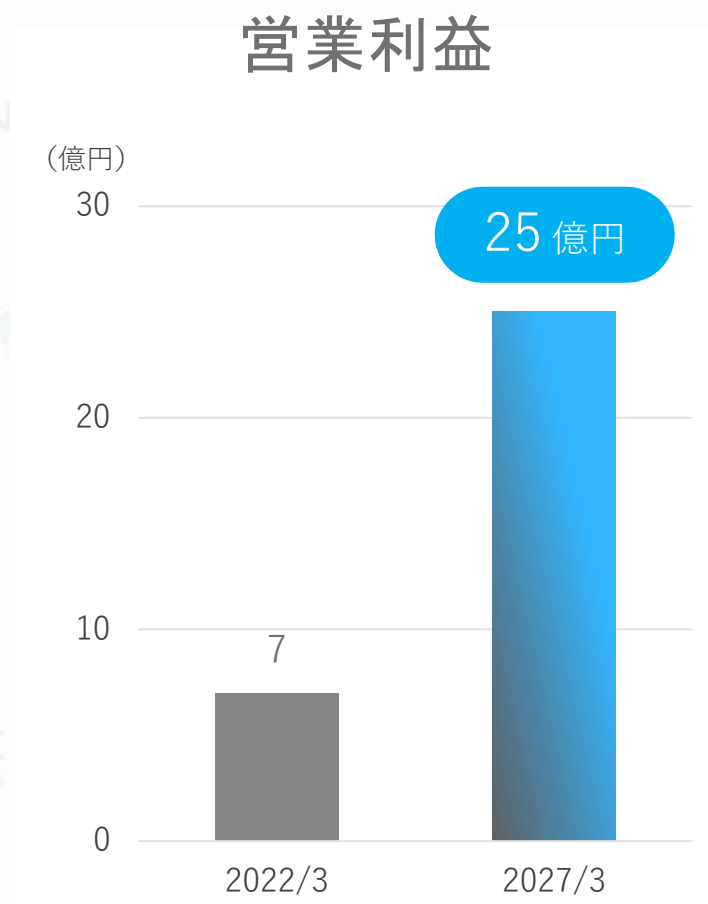
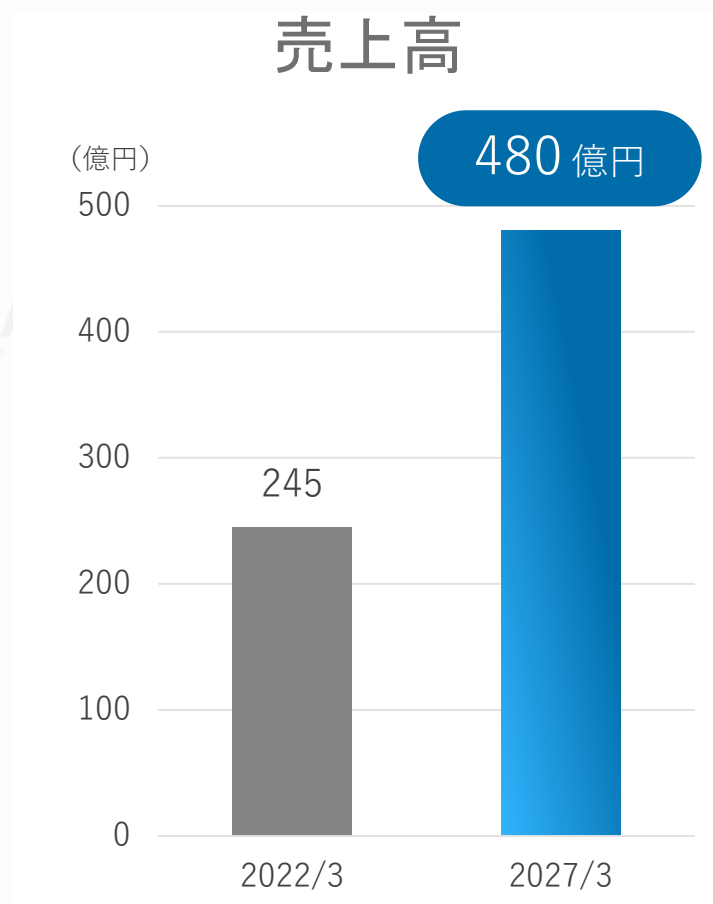
「中期経営計画2027」の概要①

- 3つの重点テーマに基づき、DC構想の実現を目指す

- ① 既存事業領域の更なる拡大
デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大
- ② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得
- ③ グローバル展開
海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

「中期経営計画2027」の概要②

- 2027年3月期の到達目標を設定



サステナビリティ経営について

- DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



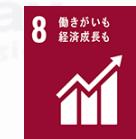
▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化





5. Appendix

会社概要

名 称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
所 在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦
資 本 金	1,062百万円 (2022年 3 月31日現在)
設 立 日	1956年12月17日
ビ ジ ャ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ ル ー プ 会 社	11社 (国内 9 社、海外 2 社)
役 職 員 数	564名

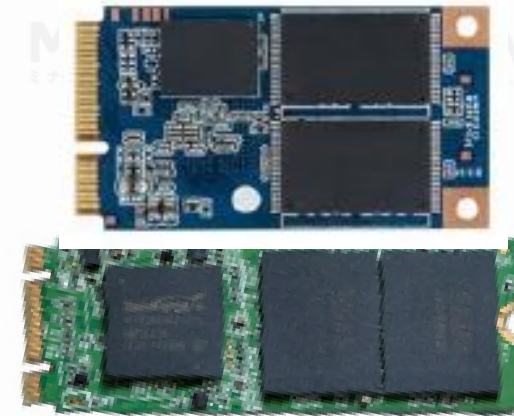
サンマックス・テクノロジーズ株式会社



- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (Dual Inline Memory Module)



SSD (Solid State Drive)

株式会社プリンストン

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、ソリューションサービスの提供



ビデオ会議用ハードウェア



大会議室用会議システム



Web会議ライセンス

株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイス周辺機器の販売
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」 (<https://www.princeton-direct.jp/>) の運営



eスポーツ市場向け製品



PC、スマホ、タブレット周辺機器



ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売、ROMへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を提供



デバイスプログラマ



ROM書込みサービス



デジタルサイネージ

株式会社クレイトソリューションズ

CREIT
SOLUTIONS

- 株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティーが2022年7月1日に合併
- ERPなどのビジネス領域を強みとしたソリューションサービスを提供



ERP
(基幹システム)



金融
(証券・損保)



EC
(サイト構築)



情報通
信

その他のグループ会社

－ 成長分野で積極的に事業推進



日本ジョイント
ソリューションズ(株)

※
ITCraft

(株) アイティ・クラフト

- ▶ デジタルマーケティング・プランニング、Web サイトのプロデュース・デザイン・制作
- ▶ 業務システムの提案・構築、運用保守

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

- ▶ インテリジェント・ステレオカメラ事業
- ▶ 環境エレクトロニクス事業

 **G.WORKER**

ジー・ワーカー(株)

- ▶ モバイルアクセサリ等の販売

Explorer

(株) エクスプローラ

- ▶ ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造(コーデック等)
- ▶ ODM/EMS(開発設計)

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ(株)

- ▶ ベンチャービジネス投資
- ▶ 太陽光発電事業

※2023年1月1日付で合併

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報・IRグループまでお願いいたします。

TEL:03-5733-1776 MAIL:mnt_ir@minato.co.jp